

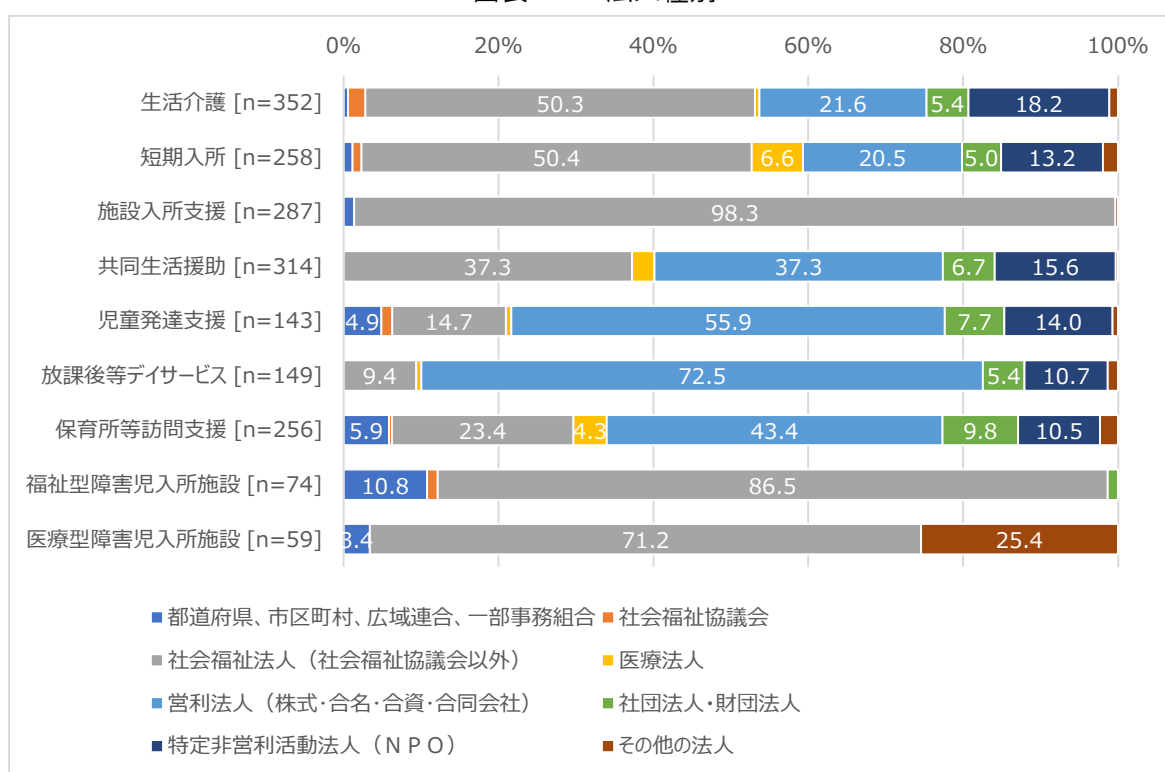
6 強度行動障害を有する者への支援状況調査

(1) 事業所の基本情報

①法人種別

事業所の法人種別は、サービス別で、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等は「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が多くなっている。施設サービスは「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」がほとんどを占める。また、生活介護、短期入所も「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が多くなっている。

図表 304 法人種別



②定員数

事業所の定員数は、平均で以下の通りとなっている。

図表 305 定員数

(単位：人)	生活介護 [n=352]	短期入所 [n=256]	施設入所支援 [n=285]	共同生活援助 [n=308]
平均値	21.6	7.5	52.3	14.9
(単位：人)	児童発達支援 [n=143]	放課後等デイサービス [n=148]	福祉型障害児入所施設 [n=74]	医療型障害児入所施設 [n=57]
平均値	12.4	10.5	27.3	86.0

③施設の居室数

入所施設の居室数は、平均で施設入所支援 36.0 室、福祉型障害児入所施設 18.9 室、医療型障害児入所施設 26.7 室となっている。

図表 306 施設の居室数

(単位：室)	施設入所支援 [n=282]	福祉型障害児入所施設 [n=73]	医療型障害児入所施設 [n=59]
個室	22.4	13.3	6.9
2人	11.2	4.0	3.7
3人	0.7	0.9	0.6
4人	1.6	0.7	11.9
5人以上	0.1	0.0	3.5
計	36.0	18.9	26.7

④配置職員数

事業所の配置職員数（職種別）は以下の通りとなっている。

図表 307 配置職員数

(単位：人)	全体 [n=1,764]	生活介護 [n=345]	短期入所 [n=229]	施設入所支援 [n=284]	共同生活援助 [n=297]
実人数					
管理者	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
サービス管理責任者	0.8	1.0	0.6	1.7	1.2
児童発達支援管理責任者	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
看護職員	1.5	1.4	1.4	2.8	0.2
理学療法士	0.2	0.1	0.2	0.4	0.0
作業療法士	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
言語聴覚士	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
心理指導担当職員	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
生活支援員	8.4	8.9	7.4	28.0	5.9
世話人	1.9	0.1	3.5	0.2	8.2
児童指導員	1.0	0.0	0.3	0.0	0.0
保育士	0.8	0.0	0.2	0.0	0.0
その他の職員	2.0	1.2	2.1	5.6	0.9
常勤換算					
管理者	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7
サービス管理責任者	0.6	0.9	0.5	1.4	0.8
児童発達支援管理責任者	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
看護職員	1.1	0.8	1.0	2.3	0.2
理学療法士	0.2	0.1	0.1	0.3	0.0
作業療法士	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
言語聴覚士	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
心理指導担当職員	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
生活支援員	6.4	6.7	4.6	24.4	2.8
世話人	0.9	0.1	1.8	0.2	3.9
児童指導員	0.8	0.0	0.3	0.0	0.0
保育士	0.7	0.0	0.2	0.0	0.0
その他の職員	1.5	0.7	1.2	4.5	0.5

(単位：人)	児童発達支援 [n=138]	放課後等デイサービス [n=148]	保育所等訪問支援 [n=223]	福祉型障害児入所施設 [n=73]	医療型障害児入所施設 [n=27]
実人数					
管理者	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9
サービス管理責任者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6
児童発達支援管理責任者	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1
看護職員	0.5	0.3	0.1	1.0	26.7
理学療法士	0.3	0.2	0.2	0.0	4.0
作業療法士	0.3	0.1	0.3	0.0	2.6
言語聴覚士	0.2	0.1	0.3	0.0	1.2
心理指導担当職員	0.2	0.1	0.4	0.3	0.9
生活支援員	0.0	0.0	0.0	0.7	7.5
世話人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童指導員	2.7	3.2	1.0	6.6	3.9
保育士	2.5	1.7	1.3	5.9	2.4
その他の職員	0.9	1.1	0.2	4.4	6.8
常勤換算					
管理者	0.9	0.8	0.9	0.7	0.8
サービス管理責任者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6
児童発達支援管理責任者	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0
看護職員	0.3	0.2	0.0	0.8	24.0
理学療法士	0.2	0.1	0.2	0.0	3.2
作業療法士	0.2	0.1	0.2	0.0	1.9
言語聴覚士	0.2	0.1	0.2	0.0	0.9
心理指導担当職員	0.1	0.1	0.2	0.2	0.6
生活支援員	0.0	0.0	0.0	0.6	6.2
世話人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童指導員	2.2	2.4	0.8	6.0	3.6
保育士	2.0	1.4	1.1	5.6	2.2
その他の職員	0.5	0.7	0.2	3.5	5.7

⑤研修修了者等の配置人数

事業所への研修修了者等の配置人数は、全体の平均で強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者が3.1人、強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者が1.9人等となっている。

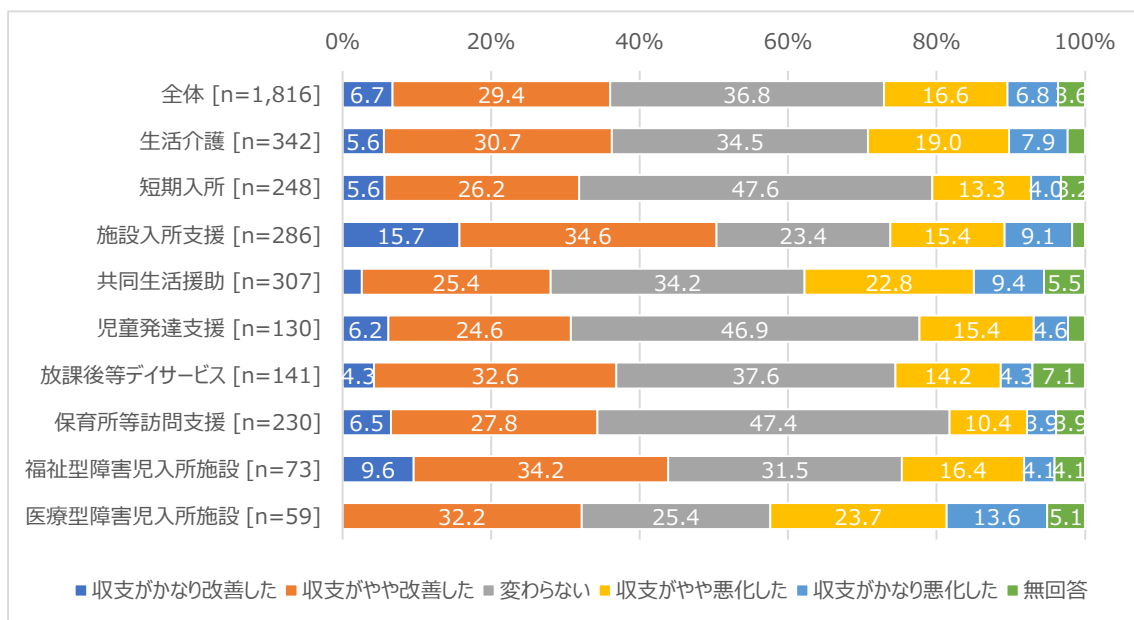
図表 308 研修修了者等の配置人数

(単位：人)	全体 [n=1,764]	生活介護 [n=345]	短期入所 [n=229]	施設入所支援 [n=284]	共同生活援助 [n=297]
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者	3.1	2.6	2.1	9.7	1.3
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講予定者	0.3	0.3	0.3	0.8	0.1
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者	1.9	1.6	1.5	5.4	0.9
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）受講予定者	0.3	0.4	0.2	0.7	0.1
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
行動援護従業者養成研修修了者	0.3	0.5	0.4	0.5	0.3
	児童発達支援 [n=138]	放課後等デイサービス [n=148]	保育所等訪問支援 [n=223]	福祉型障害児入所施設 [n=73]	医療型障害児入所施設 [n=27]
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者	1.2	1.5	0.7	5.7	0.9
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講予定者	0.1	0.1	0.1	0.6	0.0
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者	0.7	0.8	0.5	3.5	0.7
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）受講予定者	0.1	0.1	0.1	0.7	0.1
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
行動援護従業者養成研修修了者	0.1	0.2	0.1	0.5	0.0

⑥調査対象サービスの経営状況

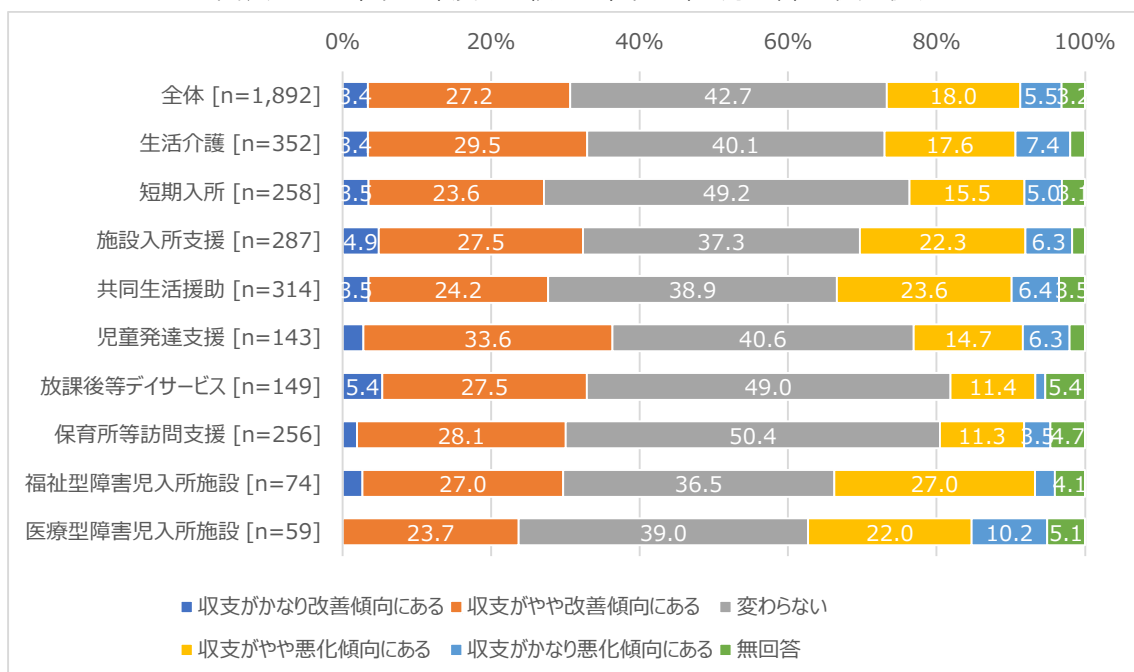
令和5年度と令和6年度の調査対象サービスの収支を比較した状況について聞いたところ、「変わらない」が36.8%、「収支がやや改善した」が29.4%、「収支がやや悪化した」が16.6%となっている。

図表 309 令和5年度と令和6年度の調査対象サービスの収支を比較した状況



また、令和6年度と比較した令和7年4月以降の収支状況は、「変わらない」が42.7%、「収支がやや改善傾向にある」が27.2%、「収支がやや悪化傾向にある」が18.0%となっている。

図表 310 令和6年度と比較した令和7年4月以降の収支状況



(2) 強度行動障害者・児の状況

①実利用者数および強度行動障害者・児の人数

実利用者数および強度行動障害者・児の人数（障害者）は、全体平均で、令和5年7月の実利用者数が24.3人、うち、強度行動障害を有する者が6.0人、令和6年7月の実利用者数が24.4人、うち、強度行動障害を有する者が7.0人、令和7年7月の実利用者数が24.9人、うち、強度行動障害を有する者が7.7人となっている。

図表 311 実利用者数および強度行動障害者・児の人数(障害者)

(単位：人) 令和5年7月	全体 [n=1,010]	生活介護 [n=310]	短期入所 [n=192]	施設入所支 援 [n=265]	共同生活援 助 [n=243]
実利用者数	24.3	20.1	11.3	48.7	13.1
うち、強度行動障害を有する者	6.0	5.0	2.0	13.9	1.8
令和6年7月	全体 [n=1,065]	生活介護 [n=327]	短期入所 [n=209]	施設入所支 援 [n=266]	共同生活援 助 [n=263]
実利用者数	24.4	20.7	12.0	49.4	13.4
うち、強度行動障害を有する者	7.0	6.2	2.8	16.3	2.0
強度行動障害の行動関連項目判定スコア 10～17点	3.7	3.4	1.4	8.7	0.9
強度行動障害の行動関連項目判定スコア 18点以上	1.8	1.6	0.8	4.0	0.5
令和7年7月	全体 [n=1,068]	生活介護 [n=328]	短期入所 [n=210]	施設入所支 援 [n=266]	共同生活援 助 [n=264]
実利用者数	24.9	21.8	12.4	49.6	14.0
うち、強度行動障害を有する者	7.7	6.9	3.1	17.9	2.2
強度行動障害の行動関連項目判定スコア 10～17点	4.1	3.9	1.5	9.5	0.9
強度行動障害の行動関連項目判定スコア 18点以上	2.0	1.8	0.8	4.8	0.6

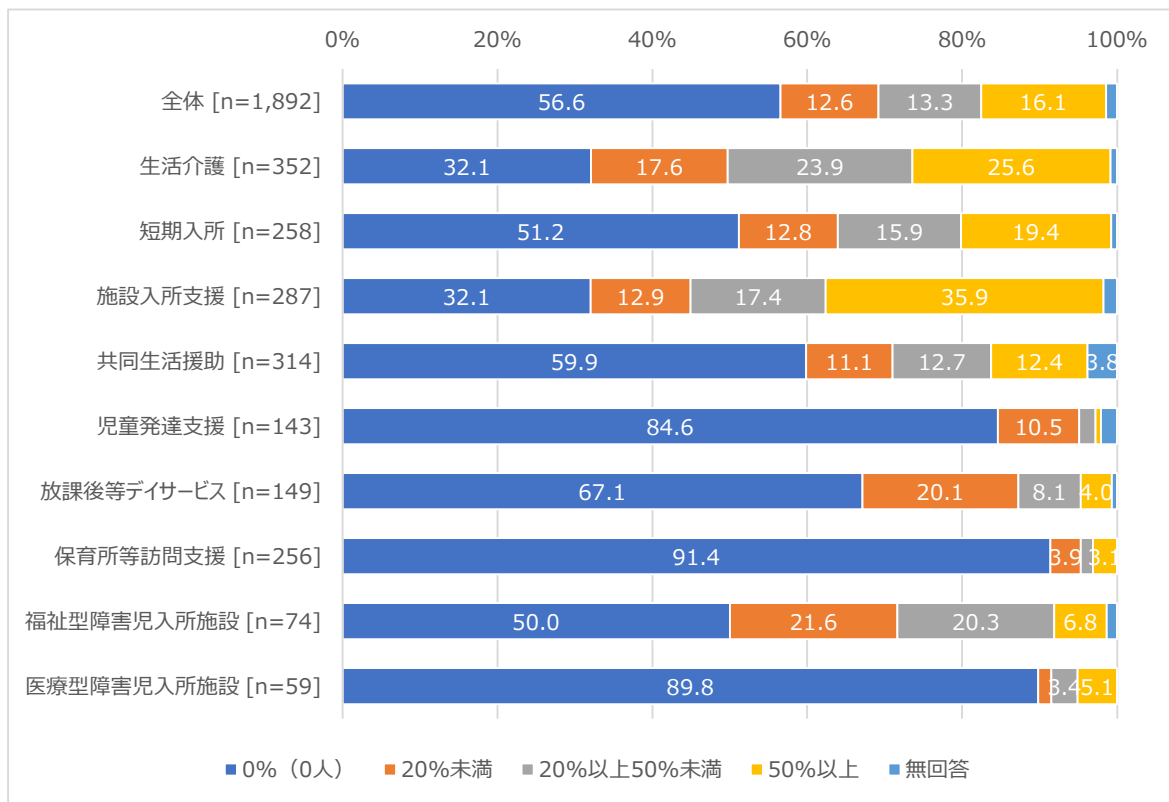
実利用者数および強度行動障害者・児の人数（障害児）は、全体平均で、令和5年7月の実利用者数が11.0人、うち、強度行動障害を有する児が0.5人、令和6年7月の実利用者数が11.7人、うち、強度行動障害を有する児が0.5人、令和7年7月の実利用者数が12.7人、うち、強度行動障害を有する児が0.6人となっている。

図表 312 実利用者数および強度行動障害者・児の人数(障害児)

(単位：人) 令和5年7月	全体 [n=654]	短期入所 [n=192]	児童発達支 援 [n=95]	放課後等デ イサービス [n=105]	保育所等訪 問支援 [n=147]	福祉型障害 児入所施設 [n=65]	医療型障害 児入所施設 [n=50]
実利用者数	11.0	2.0	16.6	20.9	10.3	15.4	10.4
うち、強度行動障害を有する児	0.5	0.3	0.2	0.8	0.2	1.5	0.2
令和6年7月	全体 [n=735]	短期入所 [n=209]	児童発達支 援 [n=114]	放課後等デ イサービス [n=118]	保育所等訪 問支援 [n=178]	福祉型障害 児入所施設 [n=66]	医療型障害 児入所施設 [n=50]
実利用者数	11.7	2.6	17.2	22.1	11.2	15.2	10.3
うち、強度行動障害を有する児	0.5	0.4	0.2	0.9	0.2	1.7	0.2
強度行動障害児支援加算算定評 価スコア 20～29点	0.2	0.1	0.1	0.4	0.1	0.5	0.1
強度行動障害児支援加算算定評 価スコア 30点以上	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1
令和7年7月	全体 [n=742]	短期入所 [n=210]	児童発達支 援 [n=116]	放課後等デ イサービス [n=119]	保育所等訪 問支援 [n=181]	福祉型障害 児入所施設 [n=66]	医療型障害 児入所施設 [n=50]
実利用者数	12.7	3.0	18.3	23.6	12.8	15.3	10.2
うち、強度行動障害を有する児	0.6	0.4	0.3	1.0	0.3	1.8	0.3
強度行動障害児支援加算算定評 価スコア 20～29点	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.4	0.2
強度行動障害児支援加算算定評 価スコア 30点以上	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	0.1

令和7年7月の実利用者数に対する強度行動障害者・児の人数の割合別に事業所数を見ると、全体では、強度行動障害者・児のいない事業所（0%）が56.6%となっている。サービス別では、生活介護、施設入所支援等で強度行動障害者のいる事業所が比較的多くなっている。

図表 313 実利用者数に対する強度行動障害者・児の人数割合



②新規利用者数と新規利用者のうち強度行動障害者・児の人数

サービスの新規利用者数と新規利用者のうち強度行動障害者・児の人数（障害者）は、全体平均で、令和5年度の実利用者数が2.1人、うち、強度行動障害を有する者が0.3人、令和6年度の実利用者数が2.5人、うち、強度行動障害を有する者が0.4人となっている。合計回答数では、令和5年度2,104人のうち331人（15.7%）、令和6年度2,571人のうち464人（18.0%）となっている。

図表 314 新規利用者数と新規利用者のうち強度行動障害者・児の人数(障害者)

(単位：人) 令和5年度	全体 [n=982]	生活介護 [n=305]	短期入所 [n=182]	施設入所支援 [n=257]	共同生活援助 [n=238]
実利用者数	2.1	2.0	2.4	2.1	2.1
うち、強度行動障害を有する者	0.3	0.4	0.4	0.4	0.2
(合計回答数)					
実利用者数	2,104	607	441	545	511
うち、強度行動障害を有する者	331	131	68	94	38
令和6年度	全体 [n=1,035]	生活介護 [n=320]	短期入所 [n=199]	施設入所支援 [n=258]	共同生活援助 [n=258]
実利用者数	2.5	2.4	2.7	2.2	2.8
うち、強度行動障害を有する者	0.4	0.5	0.5	0.5	0.3
強度行動障害の行動関連項目判定スコア10～17点	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1
強度行動障害の行動関連項目判定スコア18点以上	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(合計回答数)					
実利用者数	2,571	753	538	562	718
うち、強度行動障害を有する者	464	173	100	124	67
強度行動障害の行動関連項目判定スコア10～17点	238	79	60	67	32
強度行動障害の行動関連項目判定スコア18点以上	110	39	21	29	21

新規利用者数と新規利用者のうち強度行動障害者・児の人数（障害児）は、全体平均で、令和5年度の実利用者数が4.9人、うち、強度行動障害を有する児が0.2人、令和6年度の実利用者数が5.3人、うち、強度行動障害を有する児が0.2人となっている。合計回答数では、令和5年度3,076人のうち123人（4.0%）、令和6年度3,717人のうち174人（4.7%）となっている。

図表 315 新規利用者数と新規利用者のうち強度行動障害者・児の人数(障害児)

(単位：人) 令和5年度	全体 [n=625]	短期入所 [n=182]	児童発達支援 [n=85]	放課後等 サービス [n=102]	保育所等訪 問支援 [n=142]	福祉型障害 児入所施設 [n=65]	医療型障害 児入所施設 [n=49]
実利用者数	4.9	1.1	8.0	6.1	7.6	4.7	3.8
うち、強度行動障害を有する児	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.5	0.3
(合計回答数)							
実利用者数	3,076	197	678	622	1,086	307	186
うち、強度行動障害を有する児	123	30	5	27	9	35	17
令和6年度	全体 [n=703]	短期入所 [n=199]	児童発達支援 [n=102]	放課後等 サービス [n=114]	保育所等訪 問支援 [n=173]	福祉型障害 児入所施設 [n=66]	医療型障害 児入所施設 [n=49]
実利用者数	5.3	1.6	8.1	5.6	8.2	5.0	3.9
うち、強度行動障害を有する児	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.4	0.5
強度行動障害児支援加算算定評価スコア20～29点	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
強度行動障害児支援加算算定評価スコア30点以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
(合計回答数)							
実利用者数	3,717	313	828	635	1,418	332	191
うち、強度行動障害を有する児	174	47	13	38	22	29	25
強度行動障害児支援加算算定評価スコア20～29点	63	12	7	13	10	7	14
強度行動障害児支援加算算定評価スコア30点以上	32	5	2	5	4	6	10

③強度行動障害者・児の個別状況（障害者）

強度行動障害者・児の個別状況について聞いたところ、障害者については、全体で4,008人分の回答があった。

注) 本問は、利用者に強度行動障害者のいる事業所に、該当者を10人まで無作為に選択して回答されたもので、全該当者の集計ではない。

サービス利用開始から現在までの期間は、平均で12.1年となっている。

図表 316 障害者_サービス利用開始から現在までの期間

(単位:年)	全体 [n=3,655]	生活介護 [n=1,271]	短期入所 [n=447]	施設入所支援 [n=1,471]	共同生活援助 [n=466]
平均値	12.1	8.9	5.6	18.3	7.1

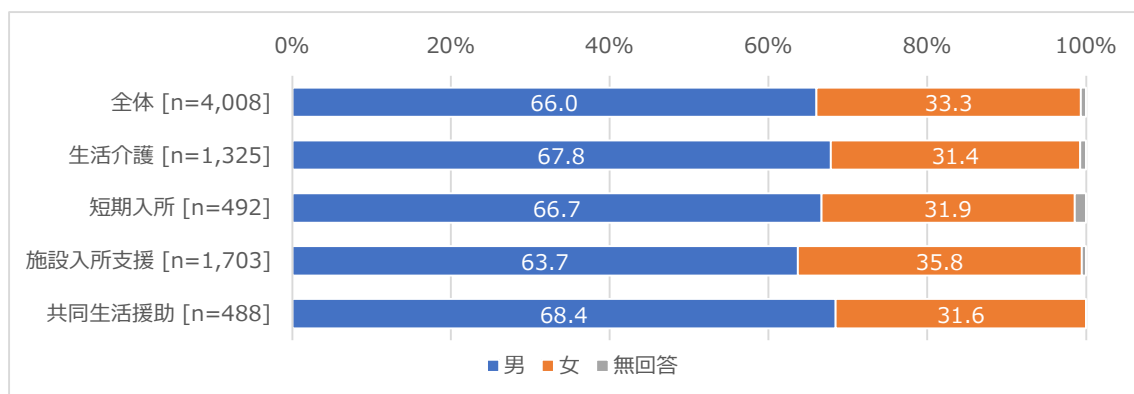
年齢は、平均で41.0歳となっている。

図表 317 障害者_年齢

(単位:歳)	全体 [n=3,956]	生活介護 [n=1,314]	短期入所 [n=475]	施設入所支援 [n=1,693]	共同生活援助 [n=474]
平均値	41.0	34.8	32.2	47.5	43.8

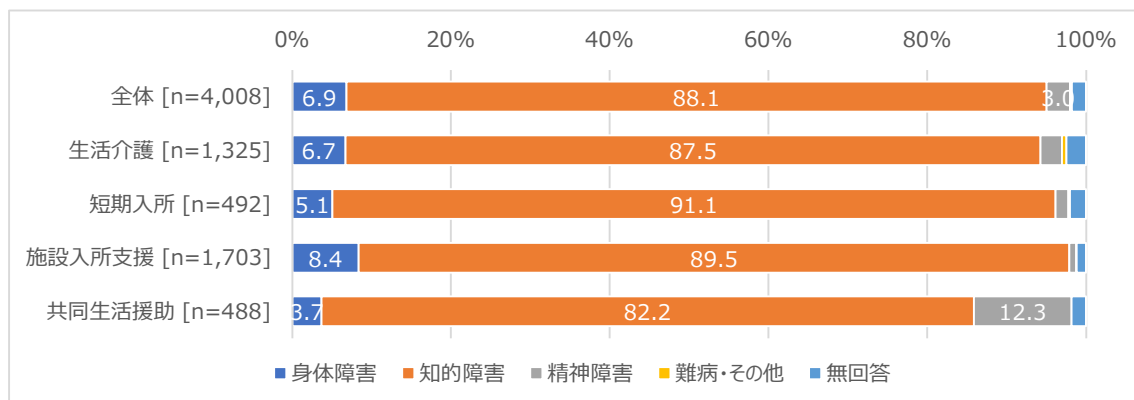
性別は、「男」が66.0%、「女」が33.3%となっている。

図表 318 障害者_性別



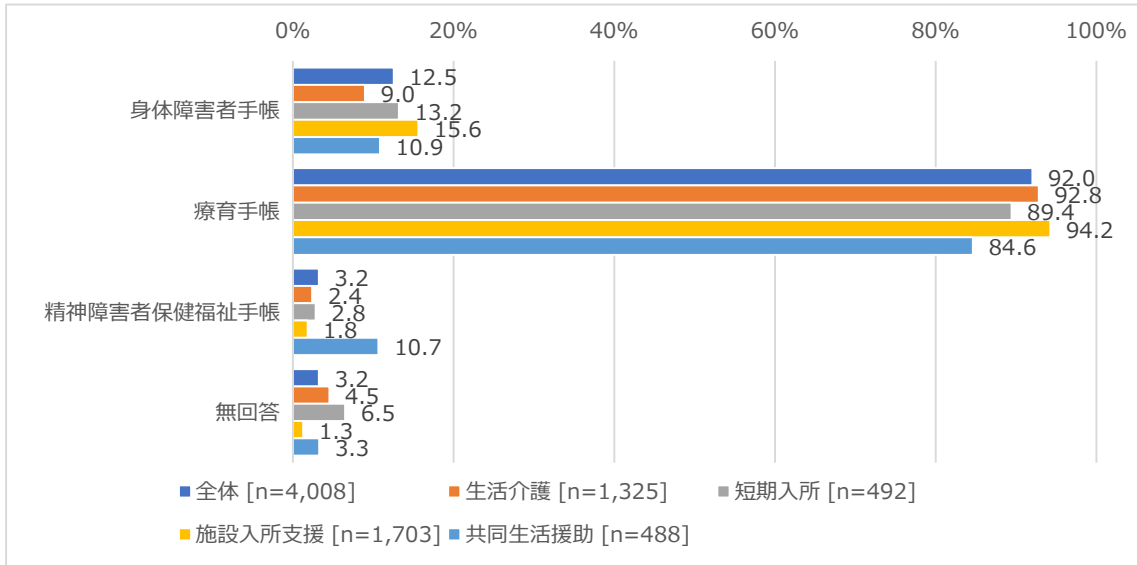
主たる障害種別は、「知的障害」が88.1%と多くなっている。

図表 319 障害者_主たる障害種別



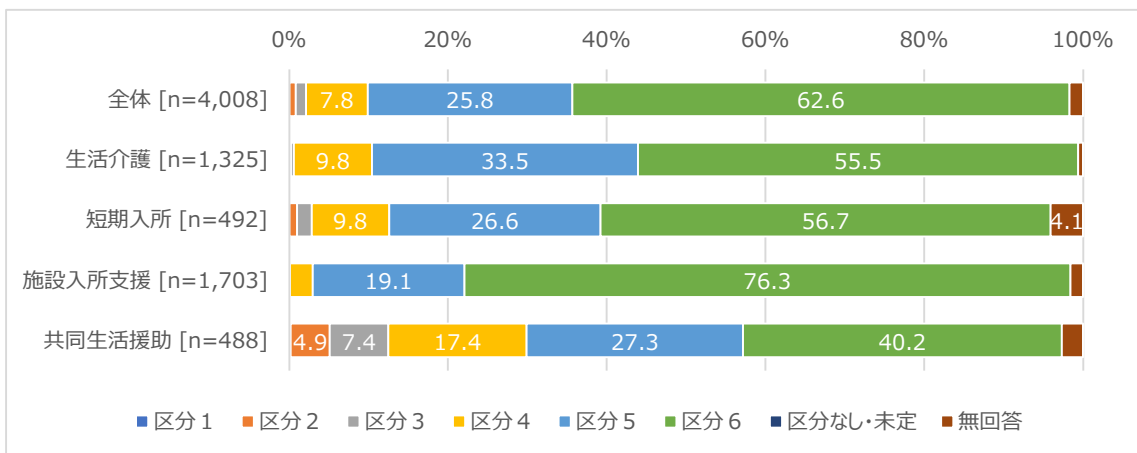
障害者手帳の所持については、「療育手帳」が92.0%となっている。

図表 320 障害者_障害者手帳の所持〔複数回答〕



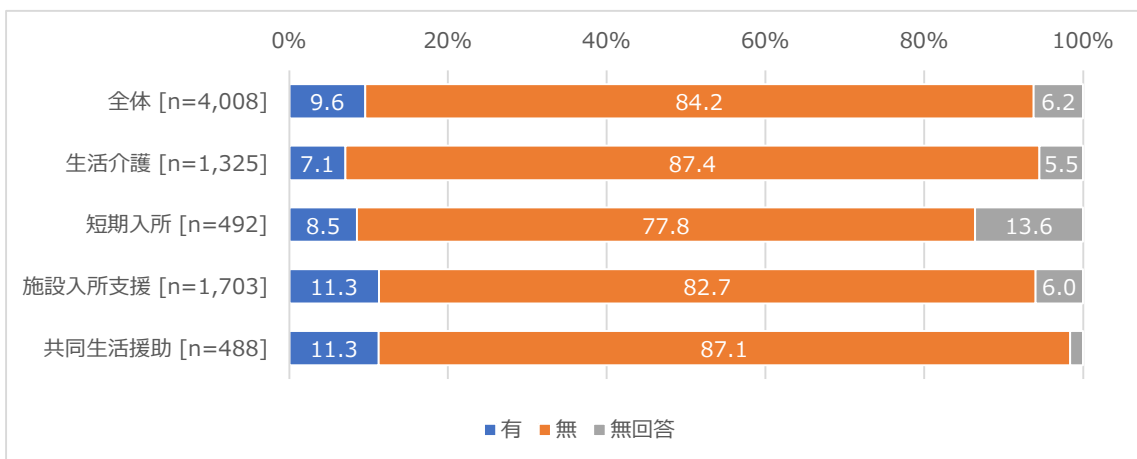
障害支援区分は、「区分6」が62.6%、「区分5」が25.8%等となっている。

図表 321 障害者_障害支援区分



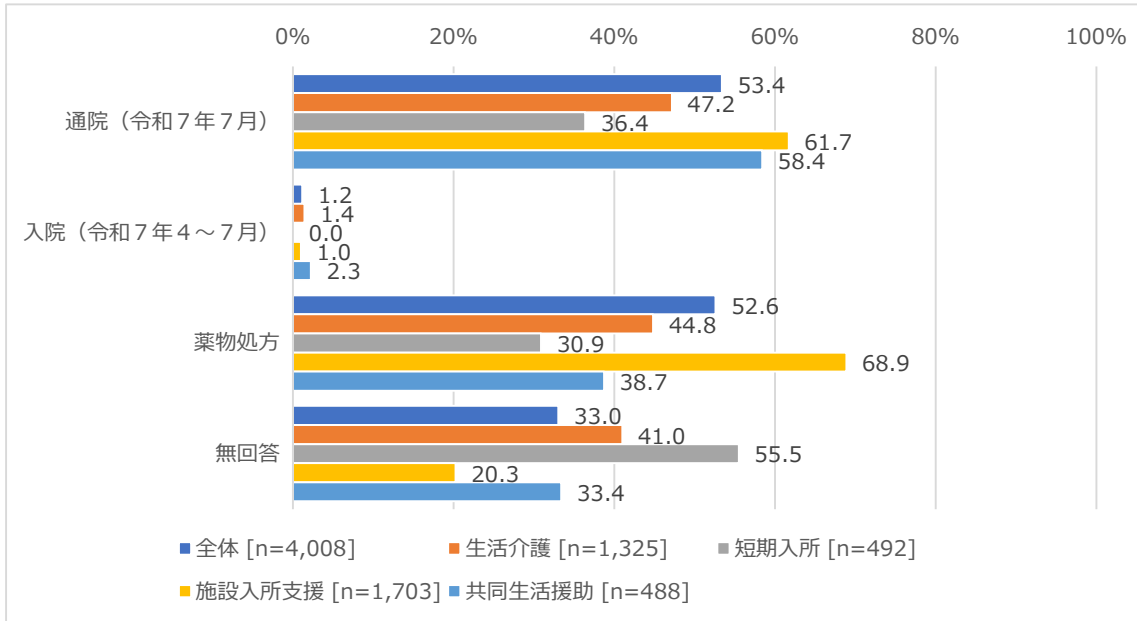
医療的ケアの有無については、「無」が84.2%、「有」が9.6%となっている。

図表 322 障害者_医療的ケアの有無



精神科受診等の状況は、「通院（令和7年7月）」が53.4%、「薬物処方」が52.6%となっている。

図表 323 障害者_精神科受診等の状況〔複数回答〕



生活介護の利用者で、個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間/1か月のサービス利用日数を聞いたところ、平均で個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間が6.2時間、1か月のサービス利用日数が19.2日となっている。

図表 324 障害者_(通所のみ)個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間/1か月のサービス利用日数

(単位：時間、日)	生活介護 [n=1,233]
個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間	6.2
1か月のサービス利用日数	19.2

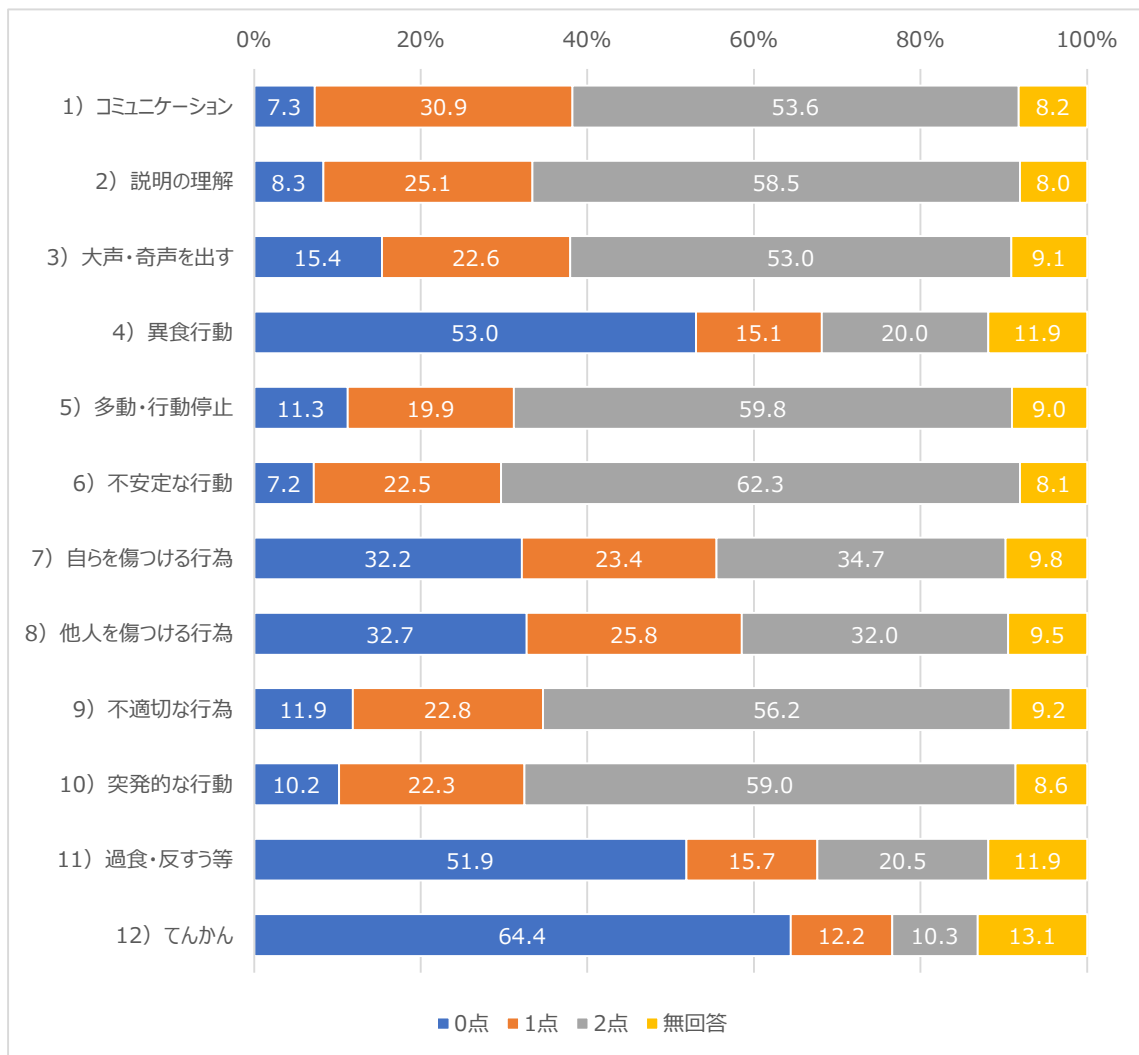
スコア点数は、平均で15.0点となっている。

図表 325 障害者_スコア点数

(単位：点)	全体 [n=2,451]	生活介護 [n=845]	短期入所 [n=282]	施設入所支援 [n=1,099]	共同生活援助 [n=225]
平均値	15.0	15.2	14.9	15.3	12.8

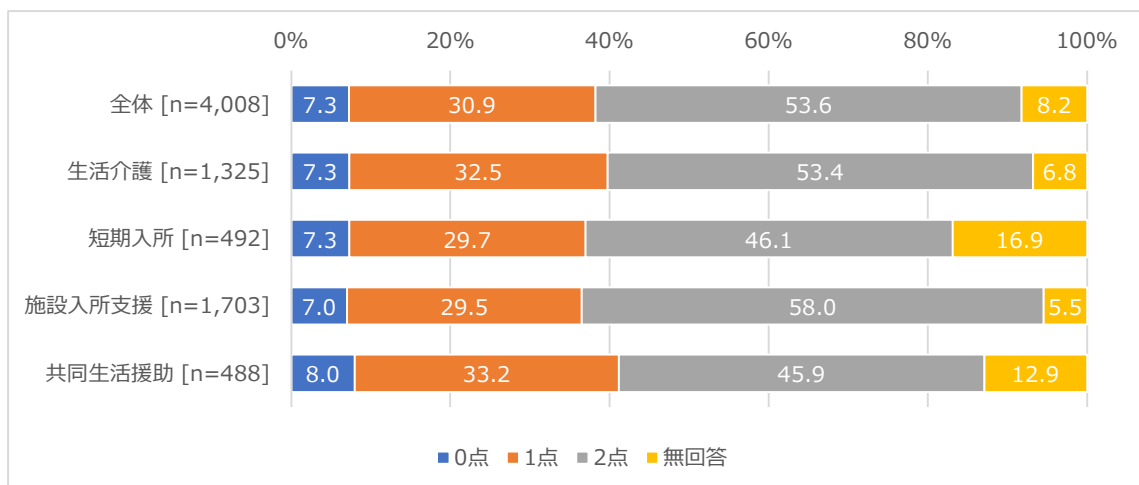
強度行動障害の個別項目の点数判定については、「不安定な行動」「多動・行動停止」「突発的な行動」等で、「2点」が多くなっている。

図表 326 障害者_強度行動障害の状況

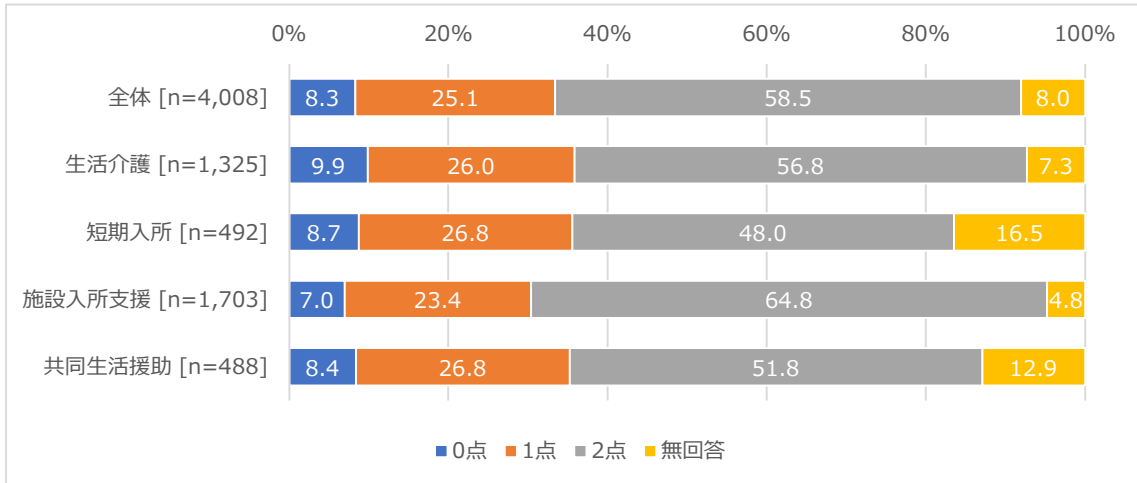


以下、個別項目の点数判定におけるサービス別の状況は以下の通りである。

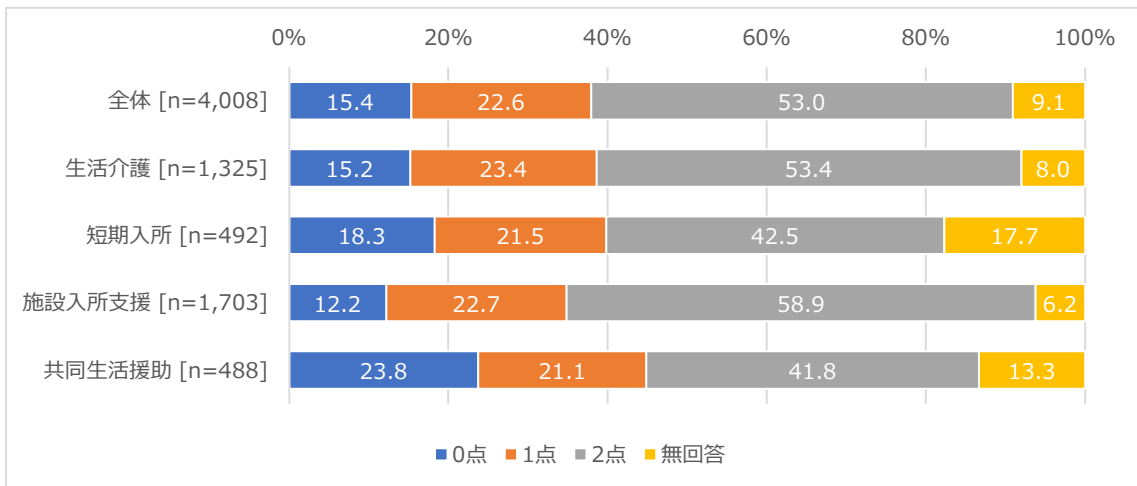
図表 327 障害者_強度行動障害の状況_1)コミュニケーション



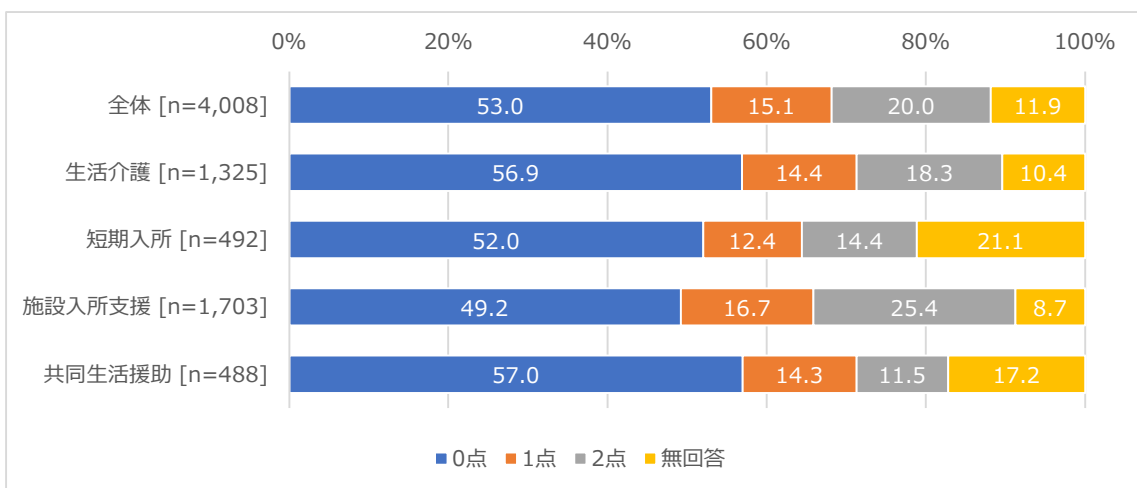
図表 328 障害者_強度行動障害の状況_2)説明の理解



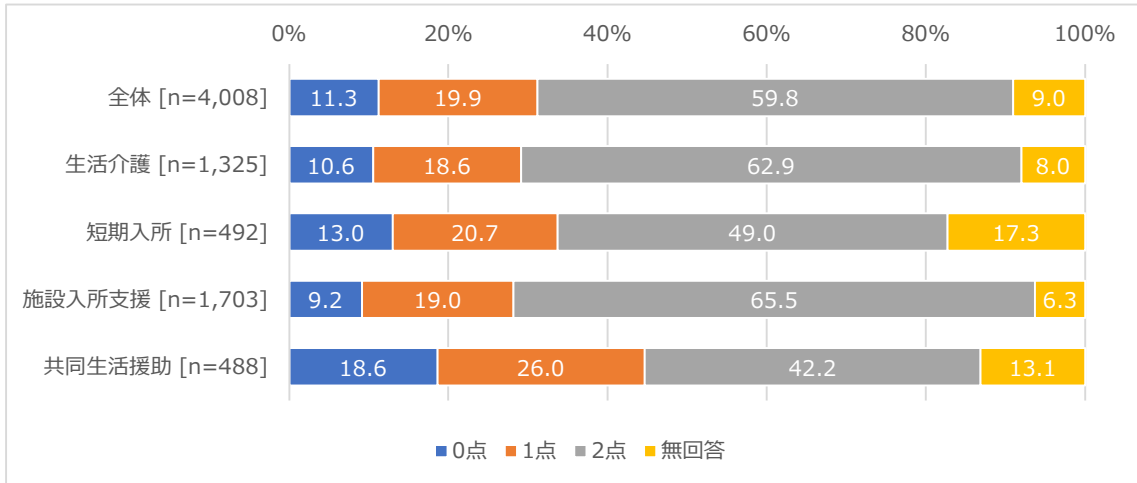
図表 329 障害者_強度行動障害の状況_3)大声・奇声を出す



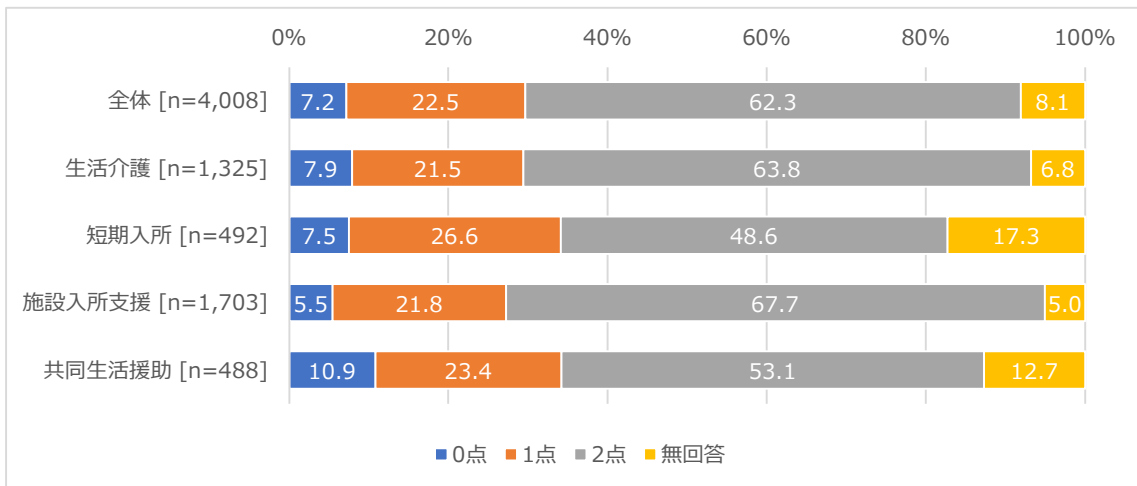
図表 330 障害者_強度行動障害の状況_4)異食行動



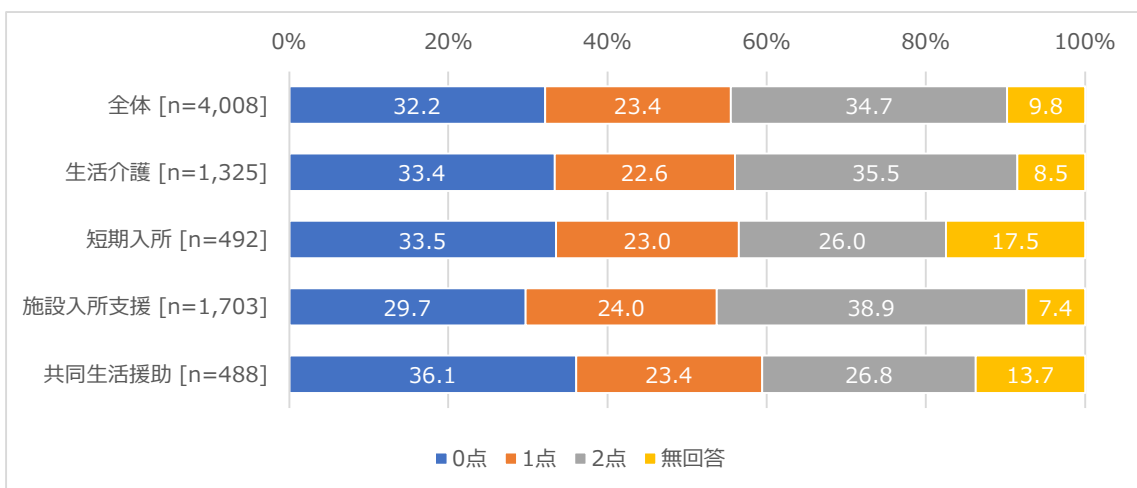
図表 331 障害者_強度行動障害の状況_5)多動・行動停止



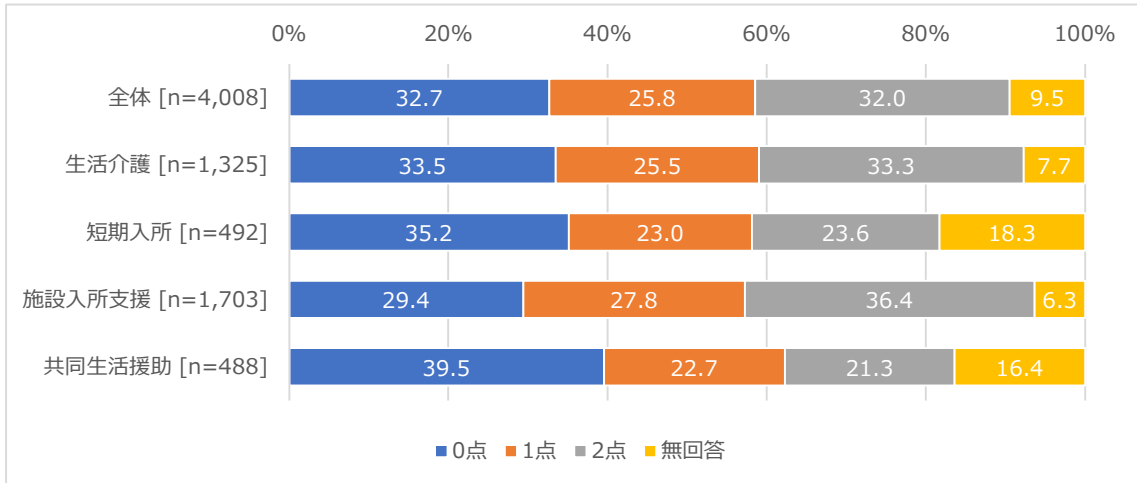
図表 332 障害者_強度行動障害の状況_6)不安定な行動



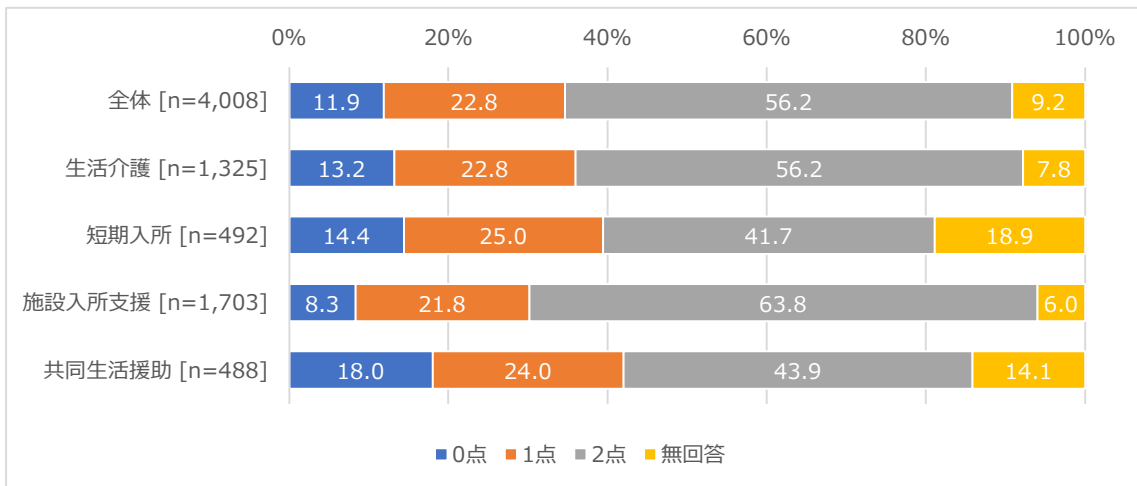
図表 333 障害者_強度行動障害の状況_7)自らを傷つける行為



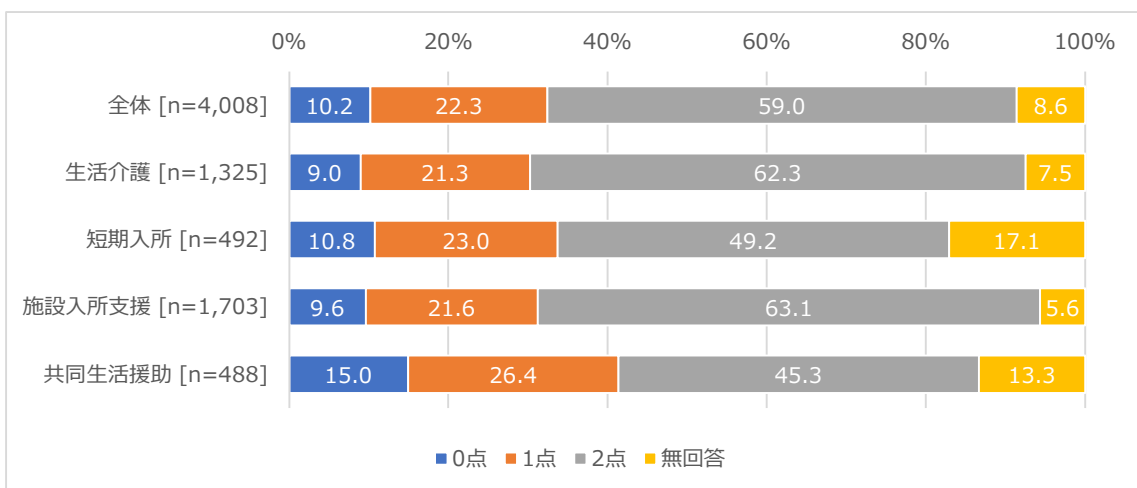
図表 334 障害者_強度行動障害の状況_8)他人を傷つける行為



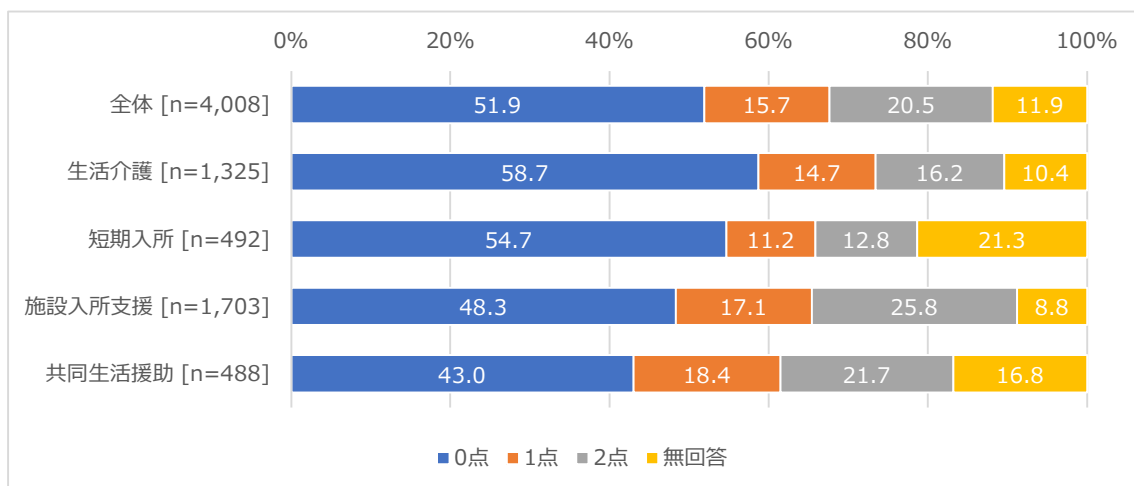
図表 335 障害者_強度行動障害の状況_9)不適切な行為



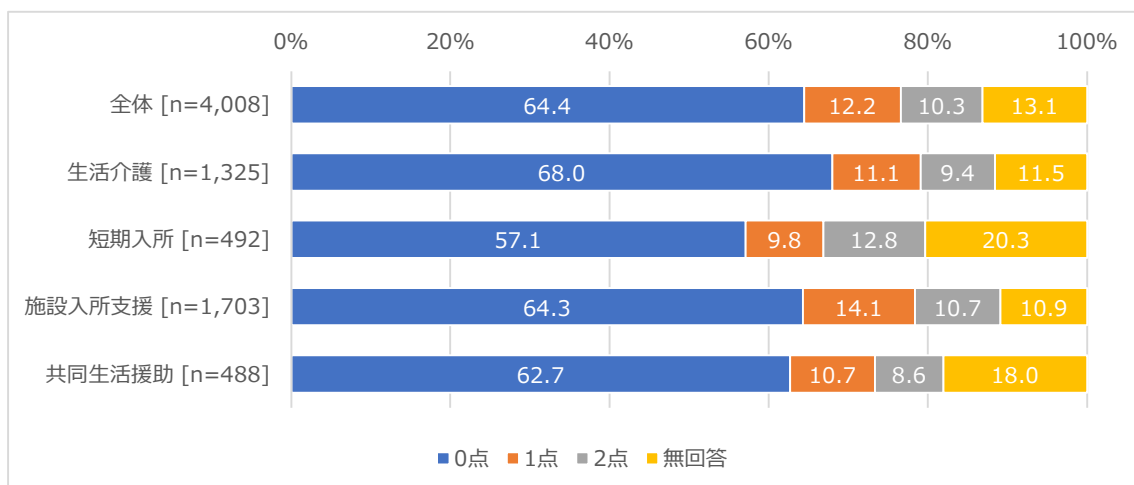
図表 336 障害者_強度行動障害の状況_10)突発的な行動



図表 337 障害者_強度行動障害の状況_11)過食・反すう等

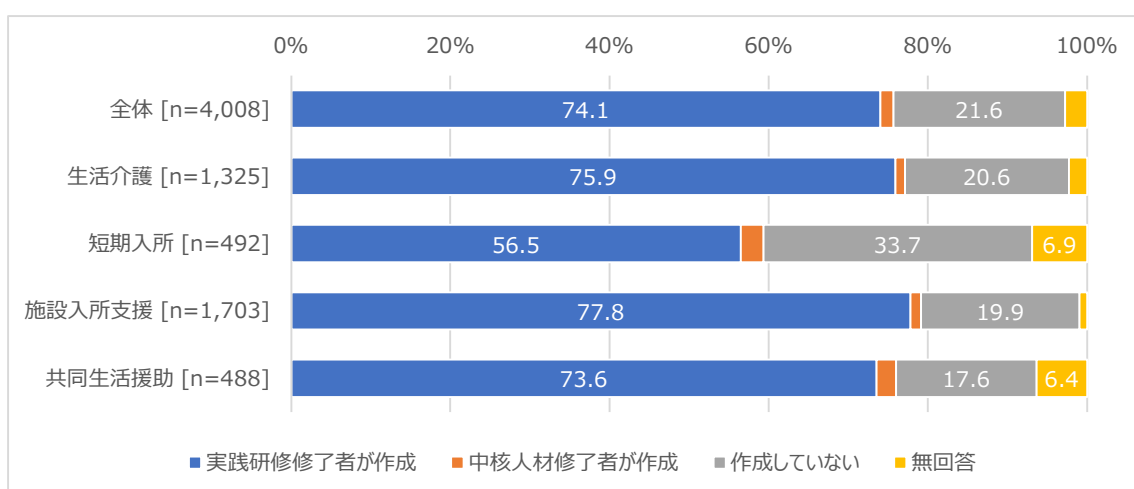


図表 338 障害者_強度行動障害の状況_12)てんかん



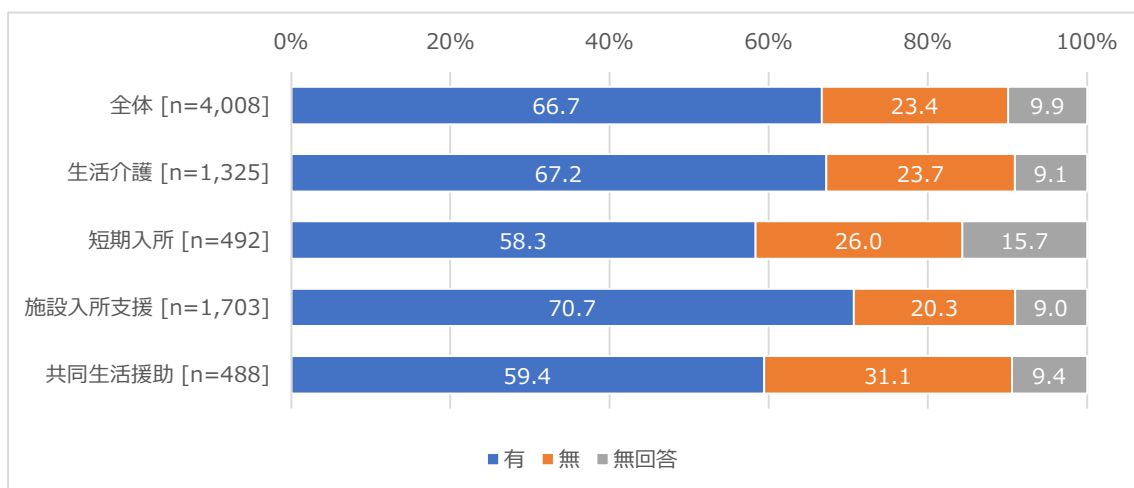
支援計画シート作成の状況は、「実践研修修了者が作成」が74.1%となっている。

図表 339 障害者_支援計画シート作成



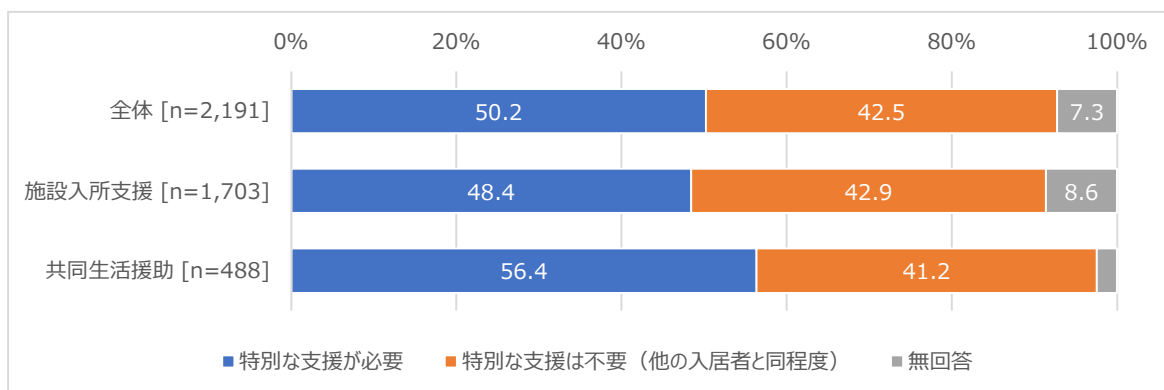
重度障害者支援加算の算定対象の有無については、「有」が66.7%、「無」が23.4%となっている。

図表 340 障害者_重度障害者支援加算の算定



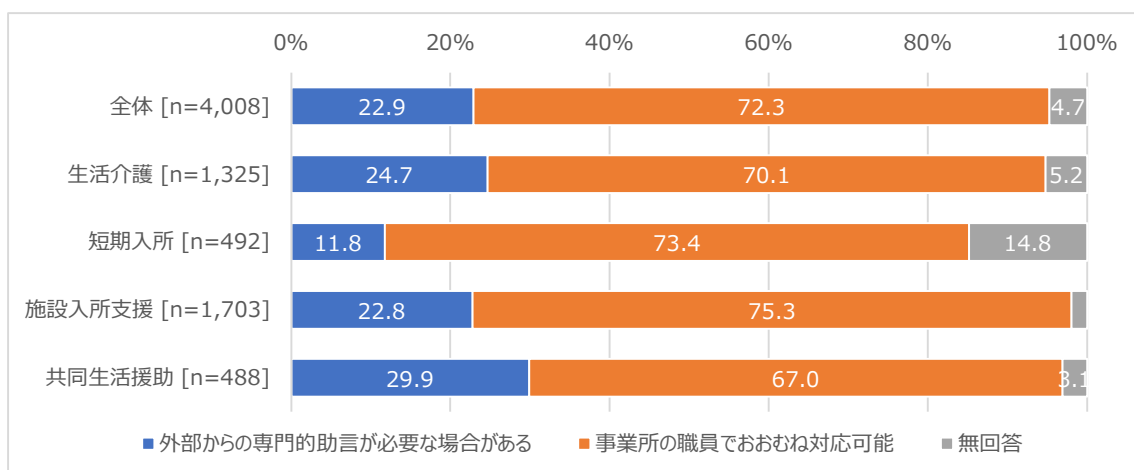
施設入所支援、共同生活援助の利用者について、夜間支援の必要性を聞いたところ、「特別な支援が必要」が50.2%、「特別な支援は不要（他の入居者と同程度）」が42.5%となっている。

図表 341 障害者_夜間支援の必要性



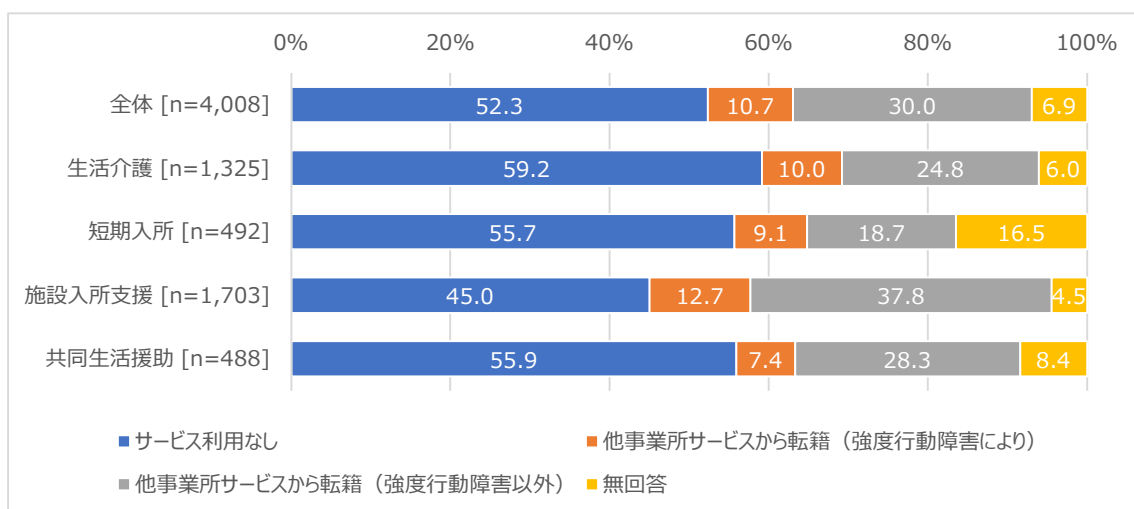
利用者の支援における専門的助言の必要性は、「事業所の職員でおおむね対応可能」が72.3%、「外部からの専門的助言が必要な場合がある」が22.9%となっている。

図表 342 障害者_専門的助言の必要性



現在のサービス利用前の状況を聞いたところ、「サービス利用なし」が 52.3%、「他事業所サービスから転籍（強度行動障害以外）」が 30.0%、「他事業所サービスから転籍（強度行動障害により）」が 10.7%となっている。

図表 343 障害者_サービス利用前の状況



④強度行動障害者・児の個別状況（障害児）

強度行動障害者・児の個別状況について聞いたところ、障害児については、全体で 437 人分の回答があった。

注) 本問は、利用者に強度行動障害児のいる事業所に、該当者を 10 人まで無作為に選択して回答されたもので、全該当者の集計ではない。

サービス利用開始から現在までの期間は、平均で 3.4 年となっている。

図表 344 障害児_サービス利用開始から現在までの期間

(単位：年)	全体 [n=431]	短期入所 [n=78]	児童発達支援 [n=35]	放課後等デイサービス [n=118]	保育所等訪問支援 [n=26]	福祉型障害児入所施設 [n=157]	医療型障害児入所施設 [n=17]
平均値	3.4	2.5	2.7	3.3	1.2	4.4	4.2

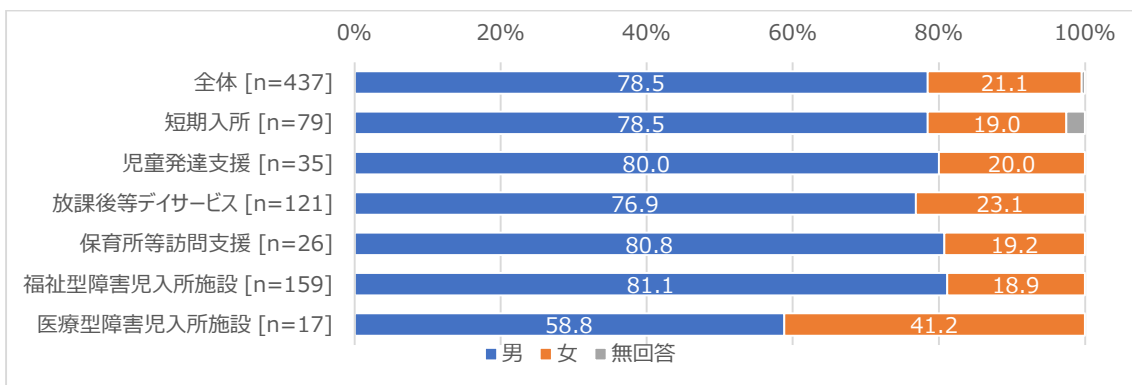
年齢は、平均で 12.0 歳となっている。

図表 345 障害児_年齢

(単位：歳)	全体 [n=401]	短期入所 [n=78]	児童発達支援 [n=22]	放課後等デイサービス [n=114]	保育所等訪問支援 [n=17]	福祉型障害児入所施設 [n=153]	医療型障害児入所施設 [n=17]
平均値	12.0	12.9	5.5	11.4	4.6	13.7	12.2

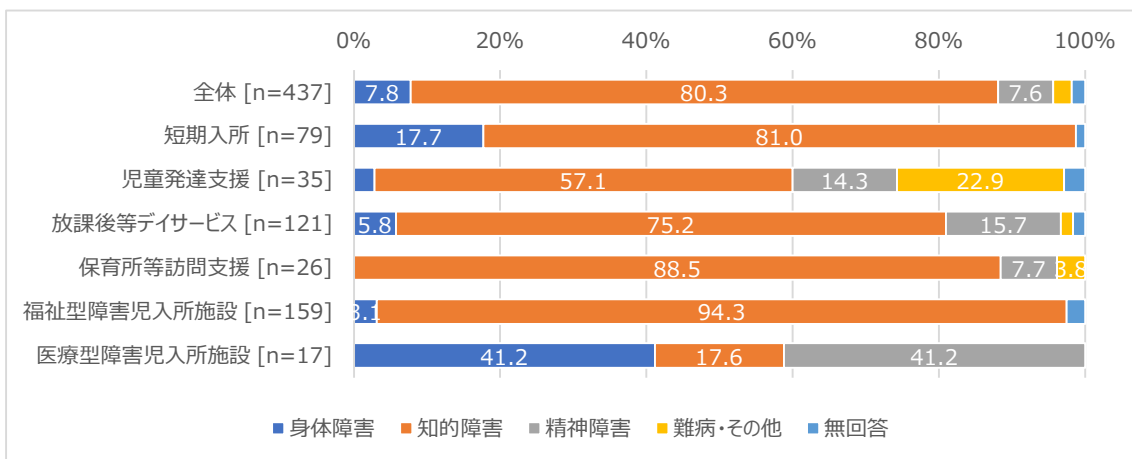
性別は、「男」が78.5%、「女」が21.1%となっている。

図表 346 障害児_性別



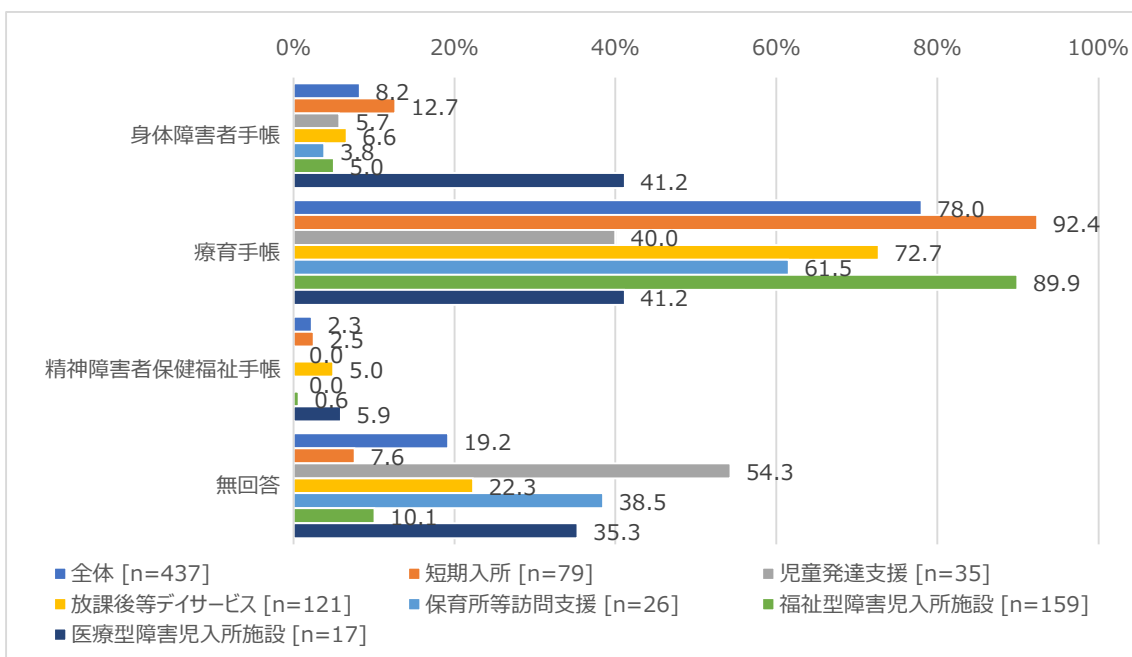
主たる障害種別は、「知的障害」が80.3%と多くなっている。

図表 347 障害児_主たる障害種別



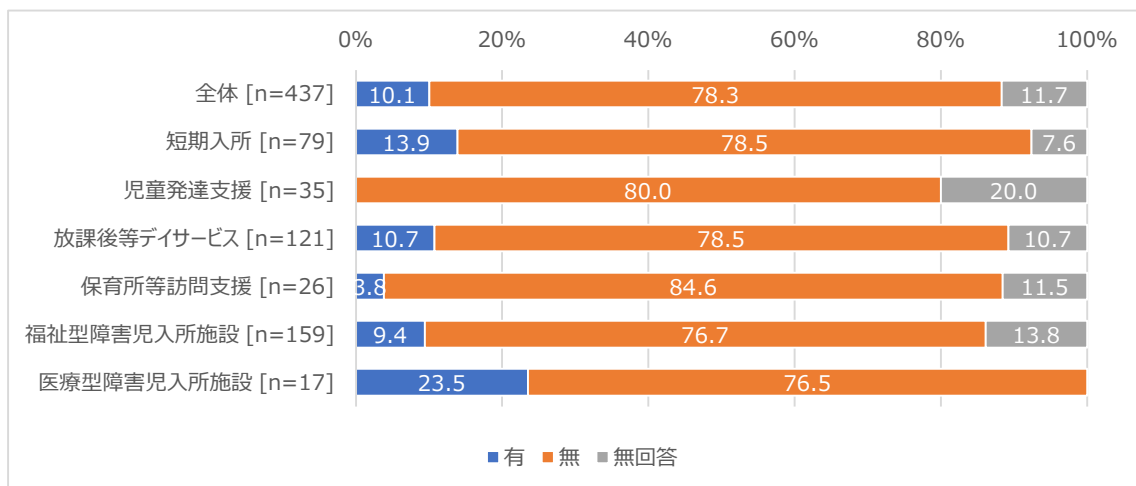
障害者手帳の所持は、「療育手帳」が78.0%となっている。

図表 348 障害児_障害者手帳の所持〔複数回答〕



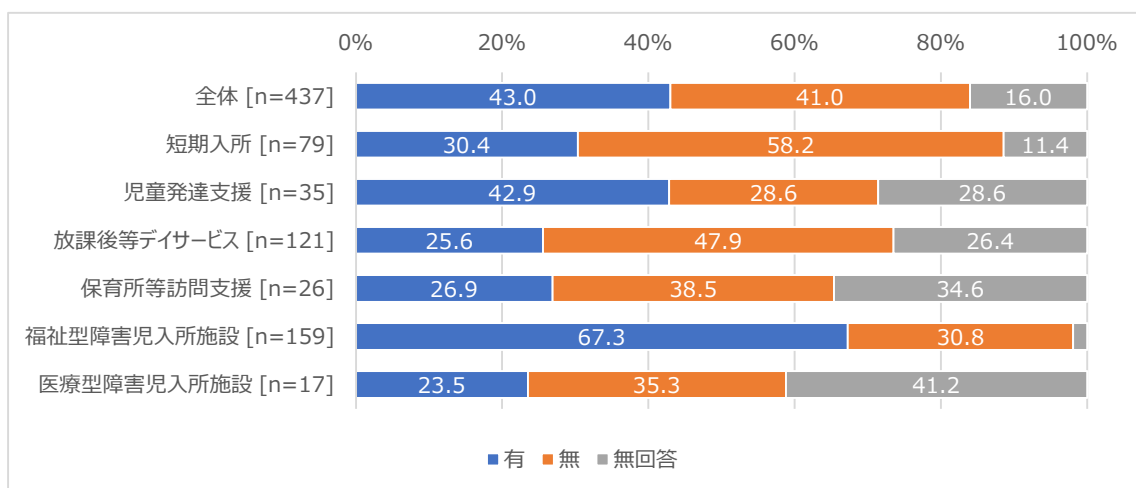
医療的ケアの必要性の有無を聞いたところ、「無」が78.3%、「有」が10.1%となっている。

図表 349 障害児_医療的ケアの有無



精神科受診の有無は、「有」が43.0%、「無」が41.0%となっている。

図表 350 障害児_精神科受診の有無



通所サービスの個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間/1か月のサービス利用日数を聞いたところ、平均で個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間が3.2時間、1か月のサービス利用日数が11.7日となっている。

図表 351 障害児_個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間/1か月のサービス利用日数

(単位：時間、日)	全体 [n=143]	児童発達支援 [n=31]	放課後等デイサービス [n=112]
個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間	3.2	3.0	3.2
1か月のサービス利用日数	11.7	8.9	12.4

訪問サービスの1か月のサービス利用回数を聞いたところ、平均で2.1回となっている。

図表 352 障害児_(訪問のみ)1か月のサービス利用回数

(単位：回)	保育所等訪問支援 [n=11]
1か月のサービス利用回数	2.1

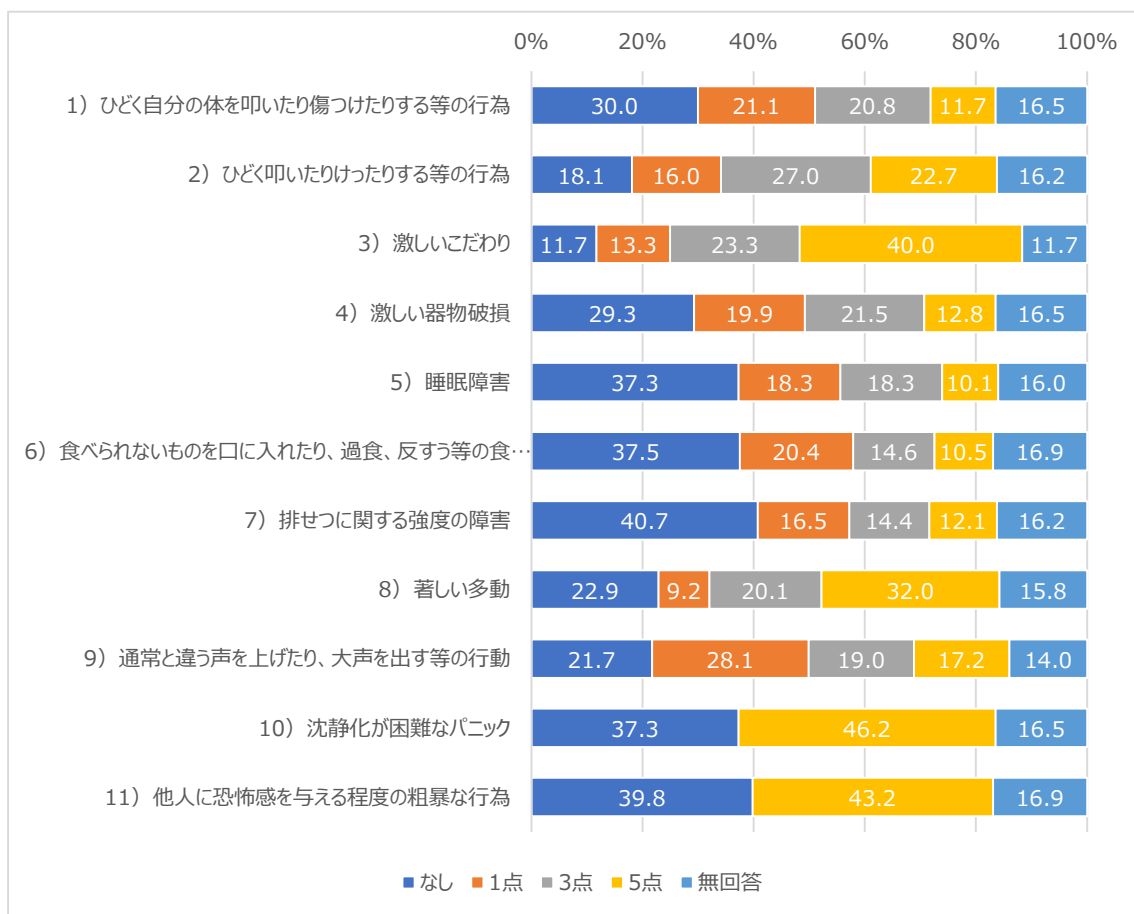
スコア点数は、平均で 21.8 点となっている。

図表 353 障害児_スコア点数

調査対象サービス (単位：点)	全体 [n=235]	短期入所 [n=48]	児童発達 支援 [n=5]	放課後等 デイサービ ス [n=76]	保育所等 訪問支援 [n=8]	福祉型障 害児入所 施設 [n=84]	医療型障 害児入所 施設 [n=14]
平均値	21.8	22.2	22.6	18.8	27.4	23.3	23.4

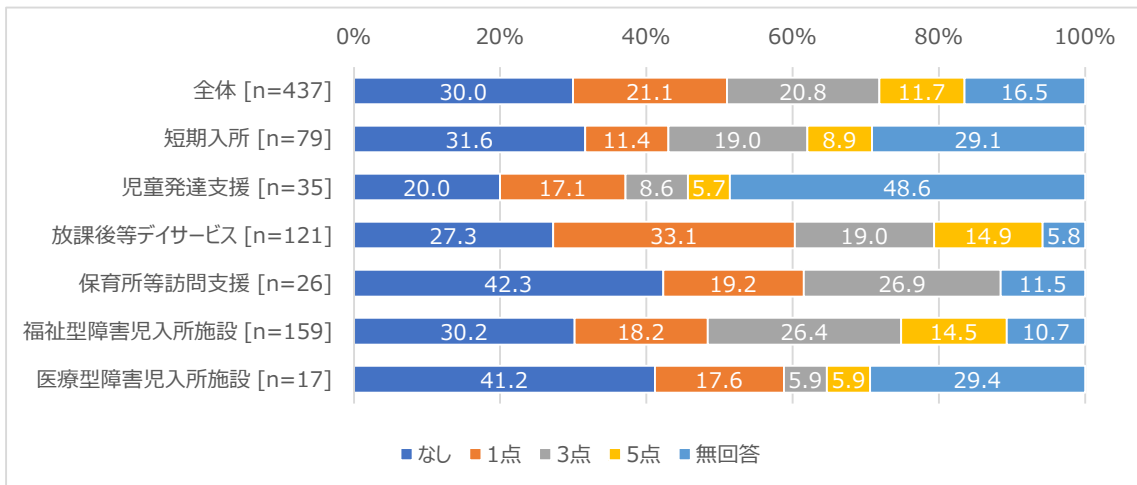
強度行動障害の個別項目の点数評価については、「沈静化が困難なパニック」「他人に恐怖感を与える程度の粗暴な行為不安定な行動」「激しいこだわり」等で、「5点」が多くなっている。

図表 354 障害児_強度行動障害の状況

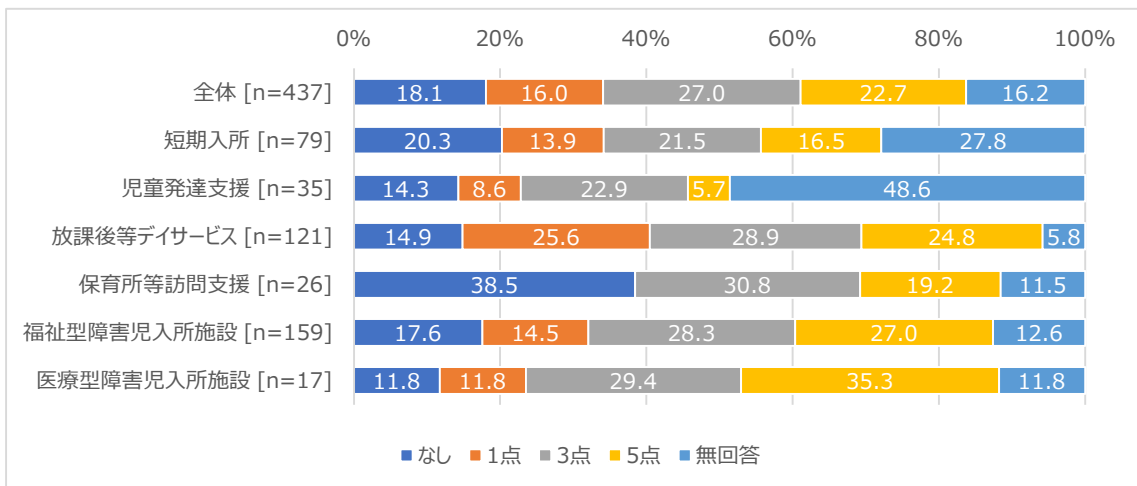


以下、個別項目の点数評価におけるサービス別の状況は以下の通りである。

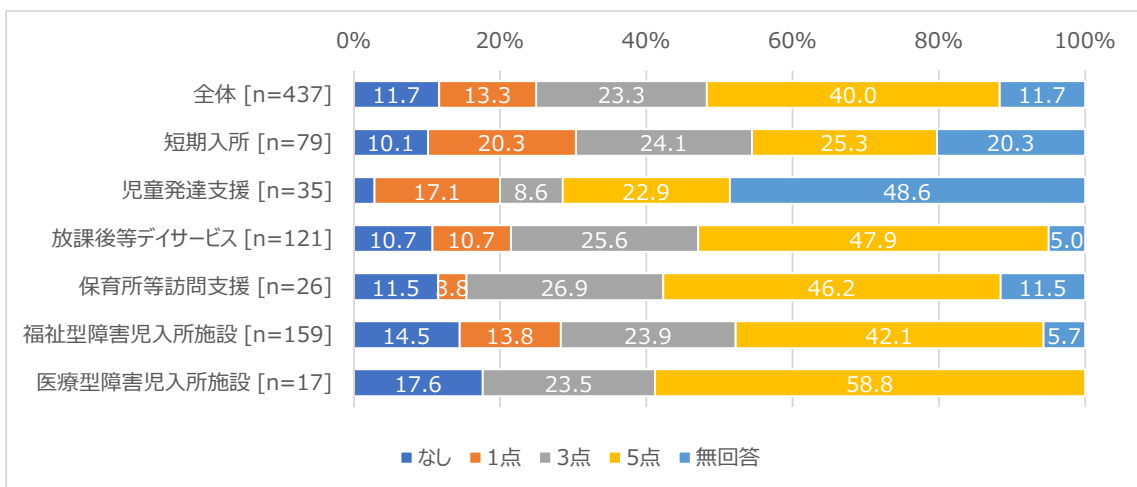
図表 355 障害児_強度行動障害の状況_1)ひどく自分の体を叩いたり傷つけたりする等の行為



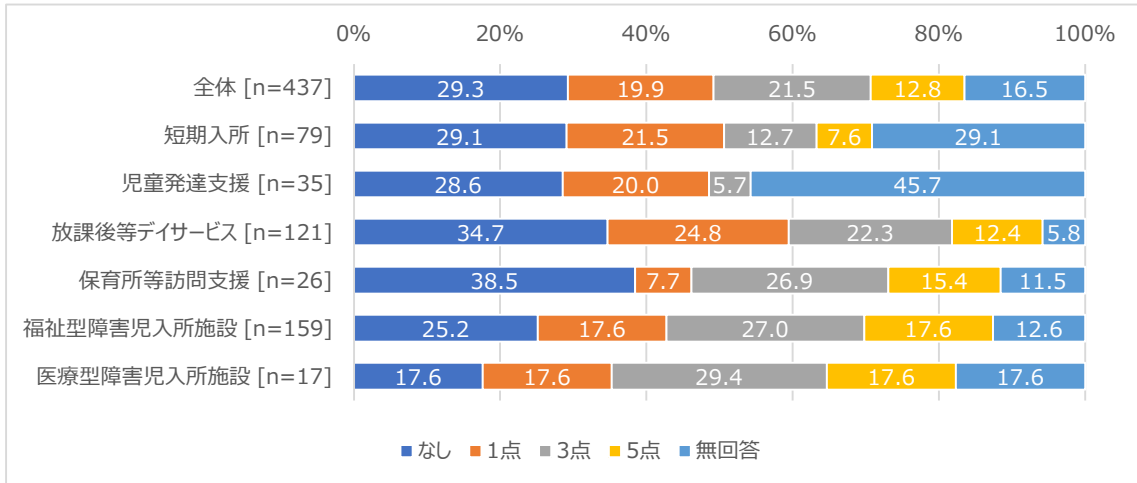
図表 356 障害児_強度行動障害の状況_2)ひどく叩いたりけったりする等の行為



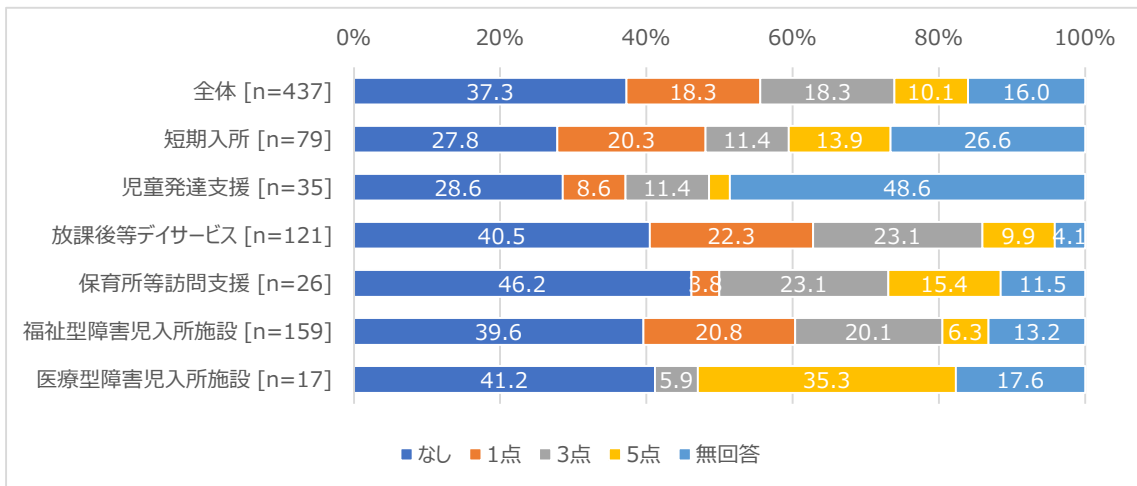
図表 357 障害児_強度行動障害の状況_3)激しいこだわり



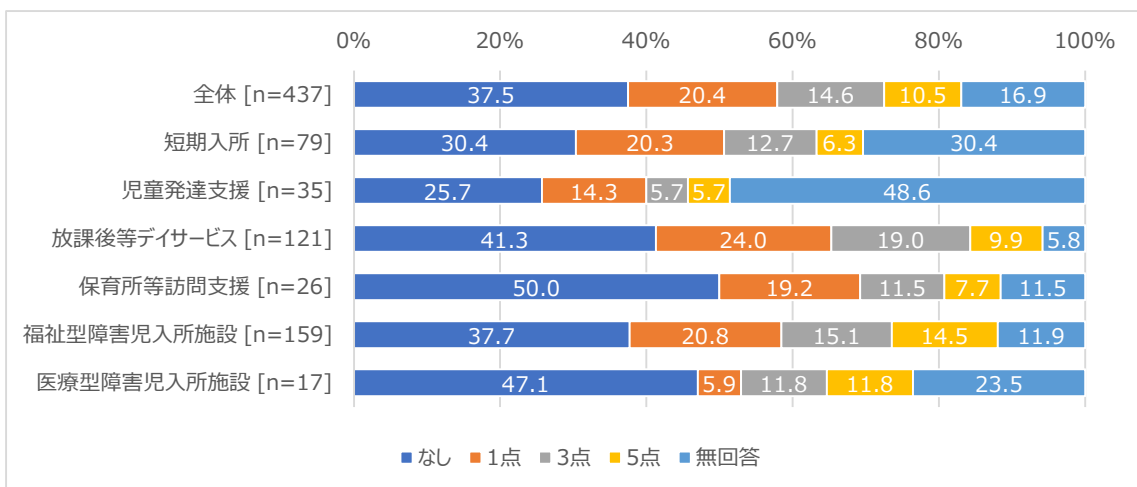
図表 358 障害児_強度行動障害の状況_4)激しい器物破損



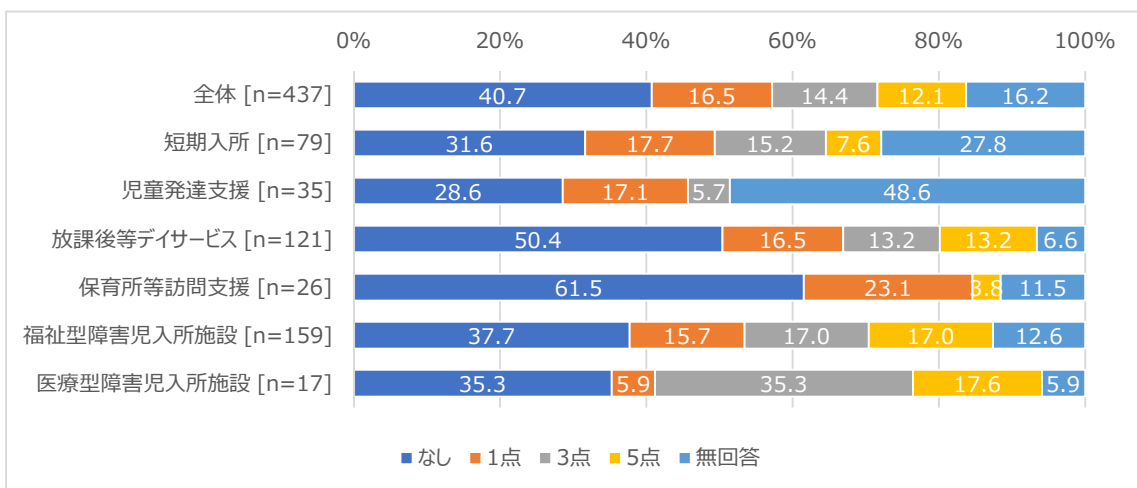
図表 359 障害児_強度行動障害の状況_5)睡眠障害



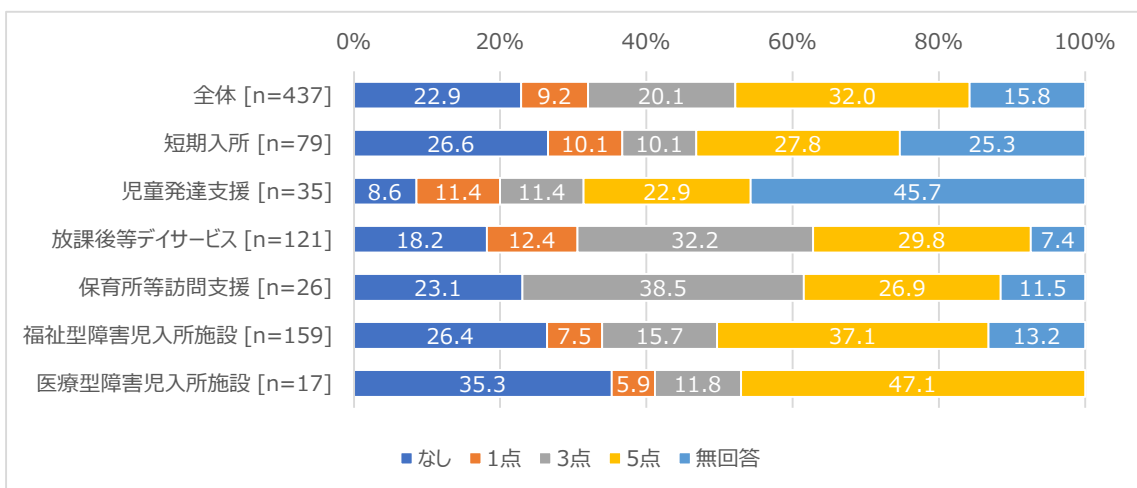
図表 360 障害児_強度行動障害の状況_6)食べられないものを口に入れたり、過食、反すう等の食事に関する行動



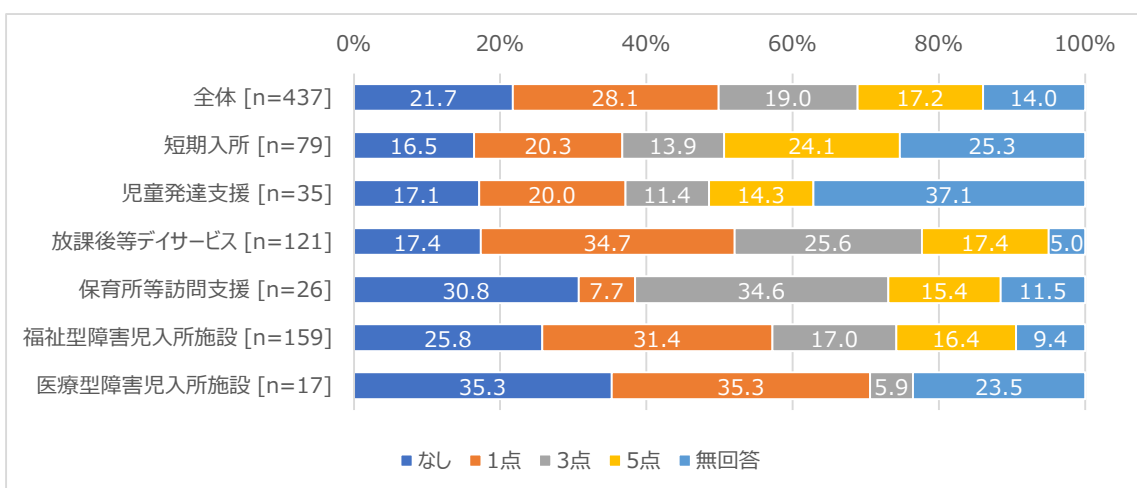
図表 361 障害児_強度行動障害の状況_7)排せつに関する強度の障害



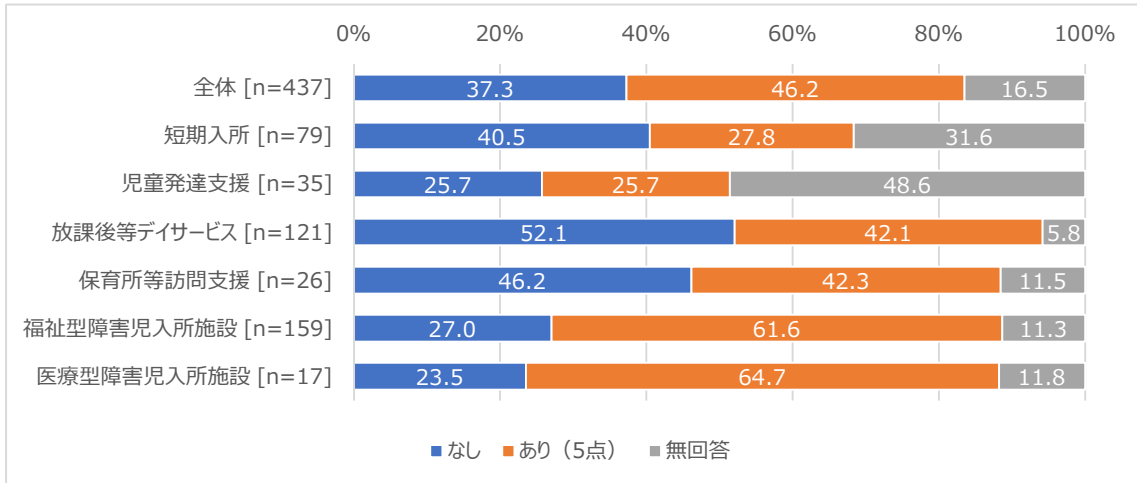
図表 362 障害児_強度行動障害の状況_8)著しい多動



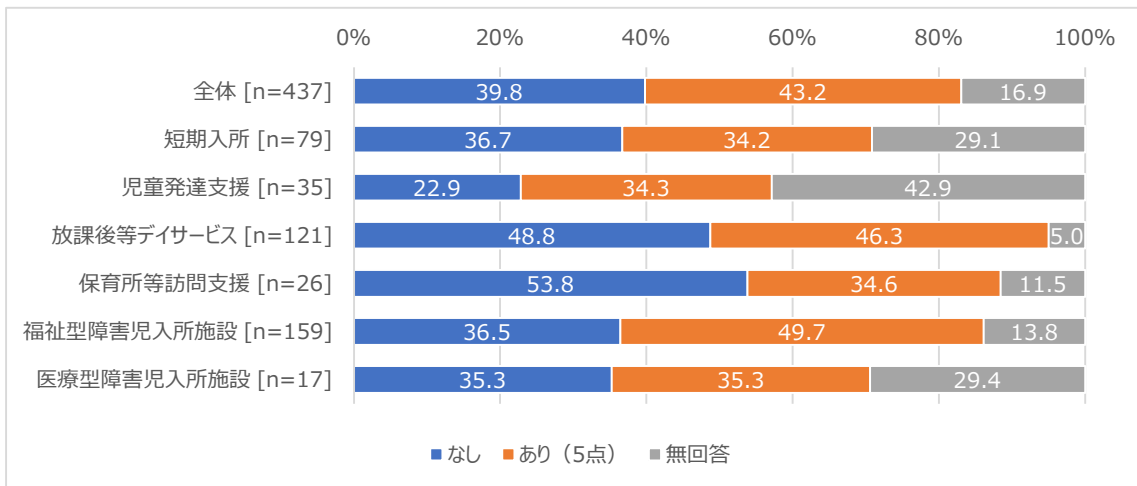
図表 363 障害児_強度行動障害の状況_9)通常と違う声を上げたり、大声を出す等の行動



図表 364 障害児_強度行動障害の状況_10)沈静化が困難なパニック

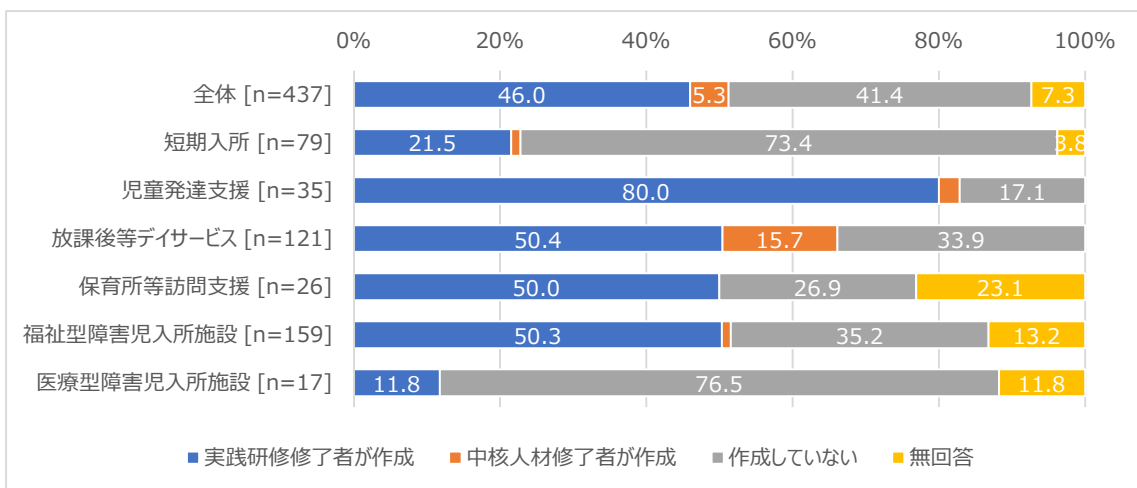


図表 365 障害児_強度行動障害の状況_11)他人に恐怖感を与える程度の粗暴な行為



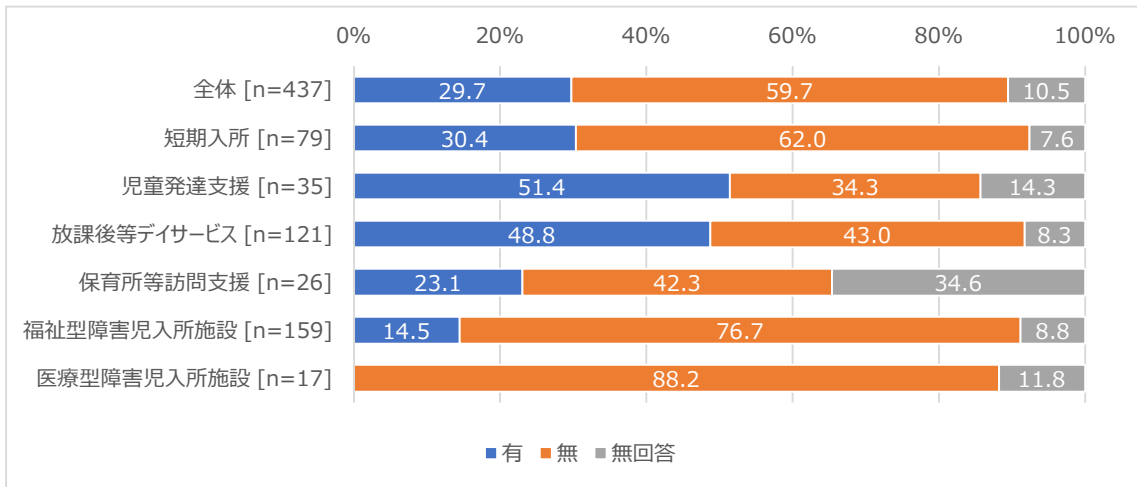
支援計画シート作成について聞いたところ、「実践研修修了者が作成」が 46.0%、「作成していない」が 41.4%となっている。

図表 366 障害児_支援計画シート作成



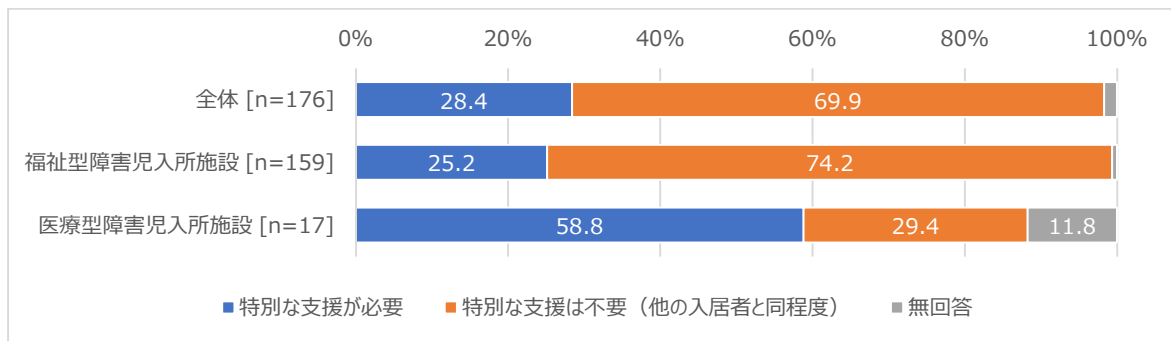
強度行動障害児支援加算の算定対象の有無について聞いたところ、「無」が 59.7%、「有」が 29.7%となっている。

図表 367 障害児_強度行動障害児支援加算の算定



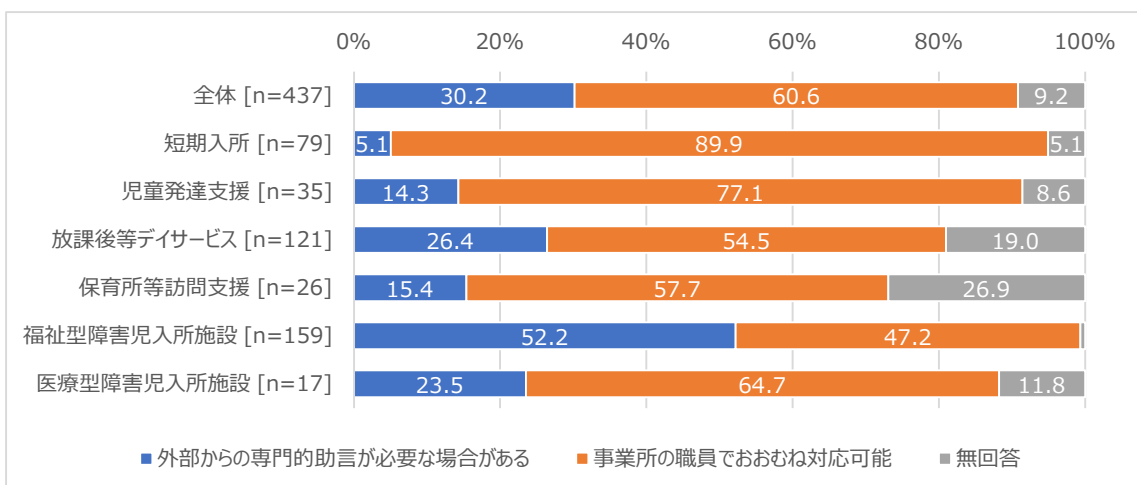
入所施設の利用者で、夜間支援の必要性を聞いたところ、「特別な支援は不要（他の入居者と同程度）」が 69.9%、「特別な支援が必要」が 28.4%となっている。

図表 368 障害児_(施設のみ)夜間支援の必要性



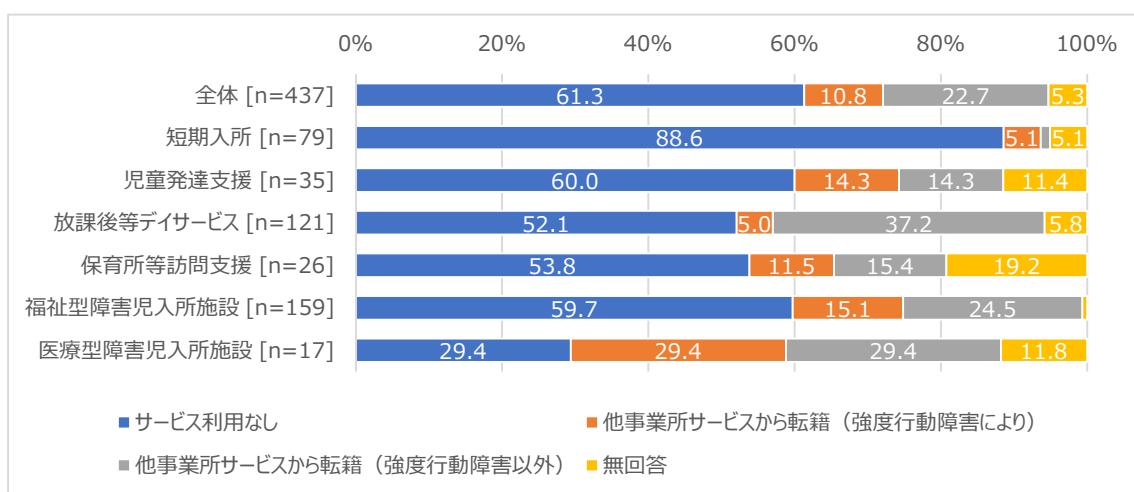
支援における専門的助言の必要性は、「事業所の職員でおおむね対応可能」が 60.6%、「外部からの専門的助言が必要な場合がある」が 30.2%となっている。

図表 369 障害児_専門的助言の必要性



現在のサービス利用前の状況を聞いたところ、「サービス利用なし」が61.3%、「他事業所サービスから転籍（強度行動障害以外）」が22.7%、「他事業所サービスから転籍（強度行動障害により）」が10.8%となっている。

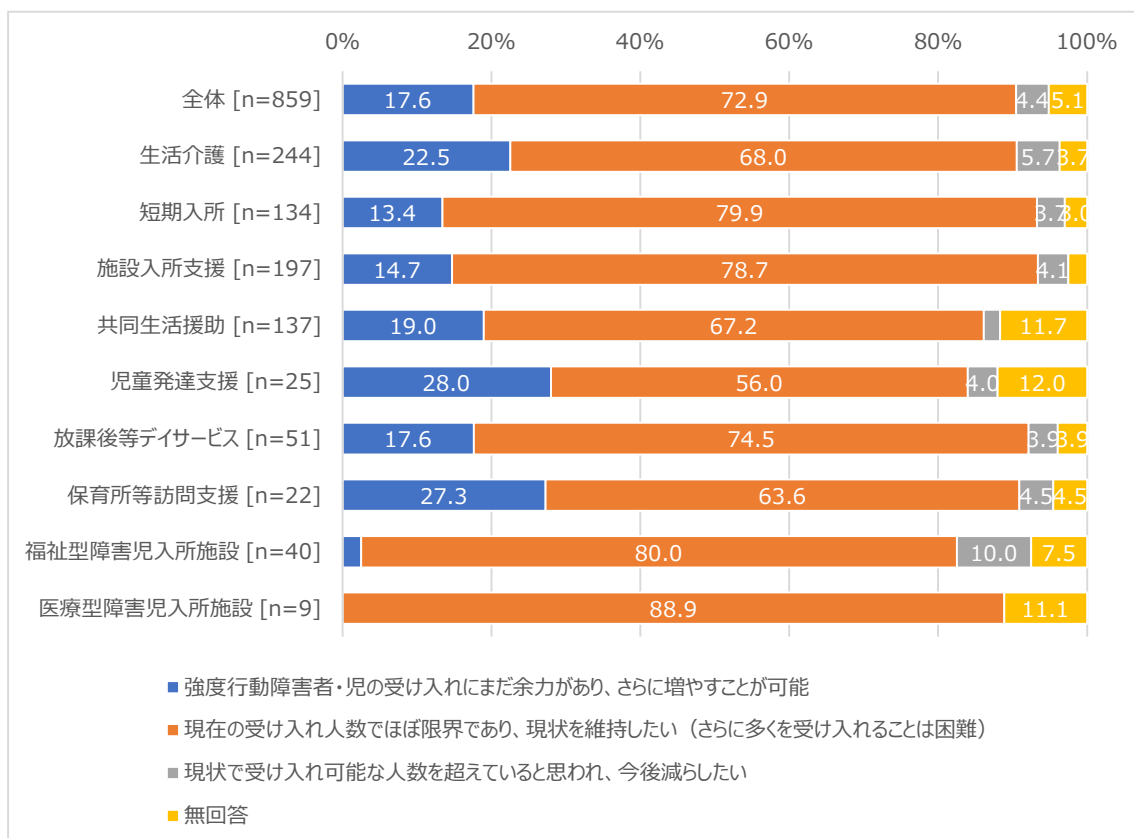
図表 370 障害児_サービス利用前の状況



⑤今後の強度行動障害者・児の受け入れ

強度行動障害者・児のいる事業所に、今後の強度行動障害者・児の受け入れについて聞いたところ、「現在の受け入れ人数でほぼ限界であり、現状を維持したい（さらに多くを受け入れることは困難）」が72.9%と多くなっている。

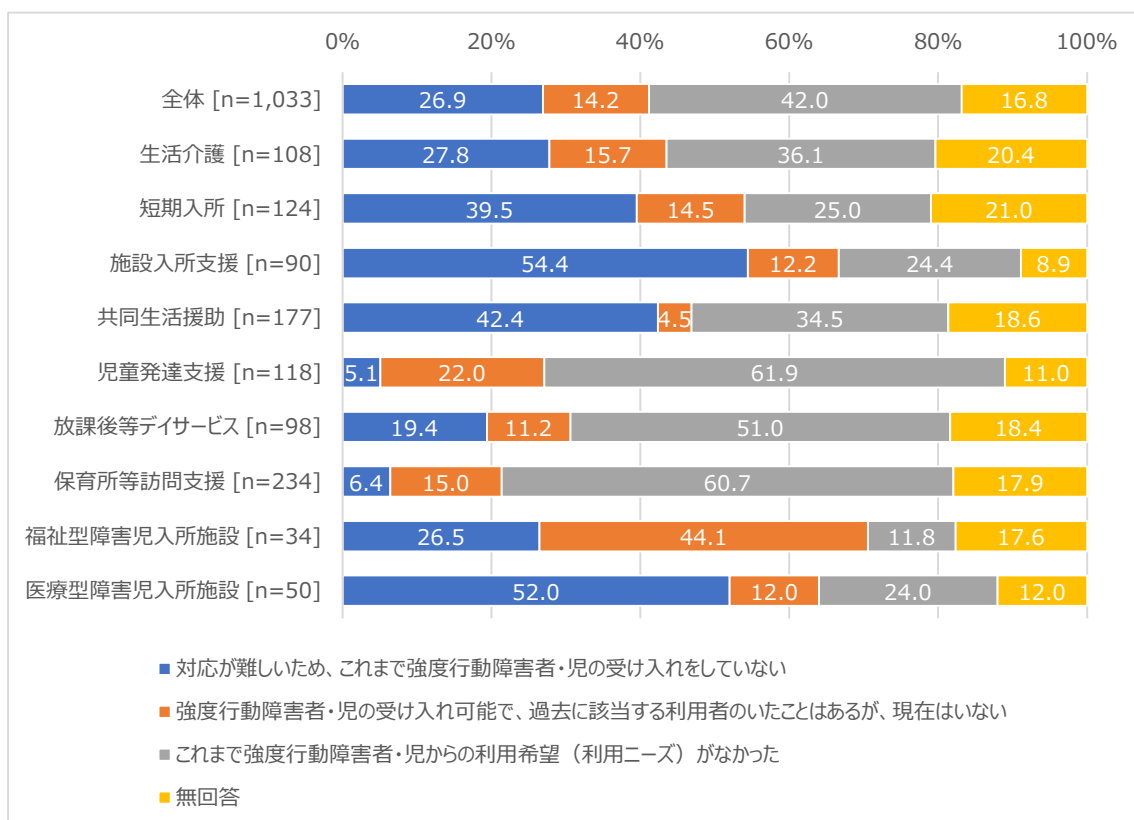
図表 371 強度行動障害者・児のいる事業所における今後の強度行動障害者・児の受け入れ



⑥強度行動障害者・児がいない事業所の状況

強度行動障害者・児がいない事業所に、利用者に強度行動障害者・児のいない理由を聞いたところ、「これまで強度行動障害者・児からの利用希望（利用ニーズ）がなかった」が42.0%、「対応が難しいため、これまで強度行動障害者・児の受け入れをしていない」が26.9%となっている。

図表 372 利用者に強度行動障害者・児のいない理由



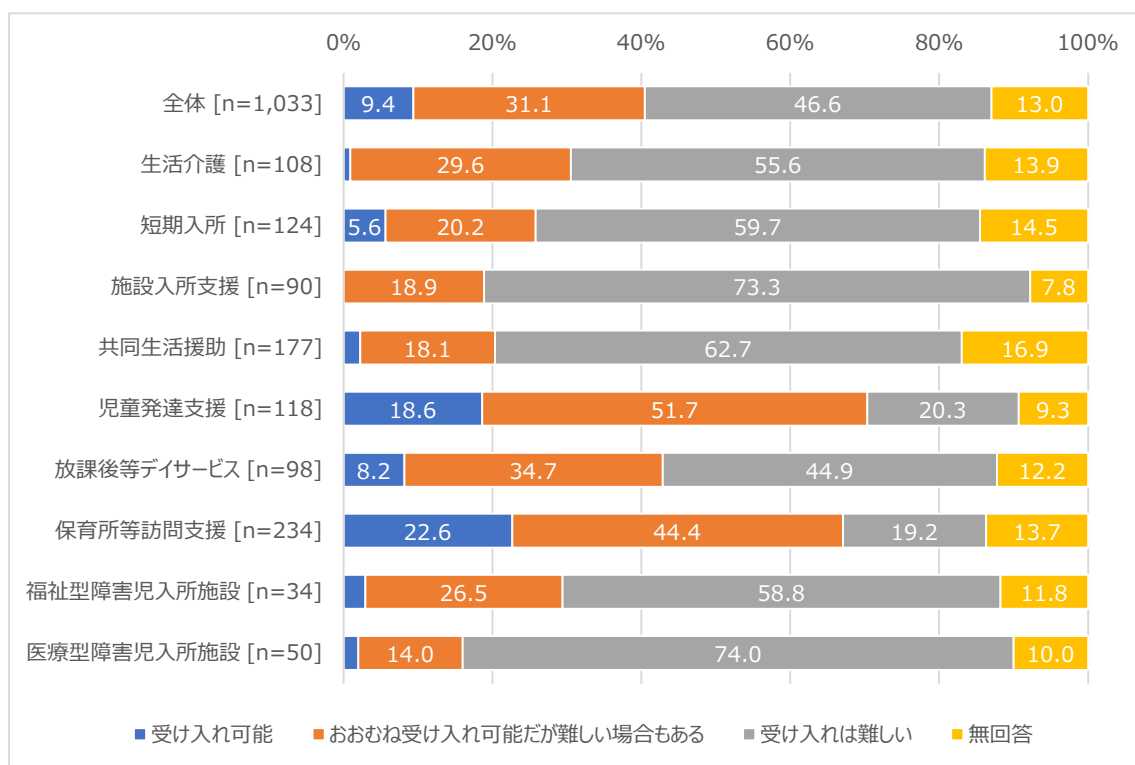
強度行動障害者・児のいない事業所で、令和6年4月～令和7年7月の期間に強度行動障害者・児の利用について問い合わせを受けた件数を聞いたところ、平均で0.2件となっている。

図表 373 強度行動障害者・児の利用についての問い合わせ件数

(単位：件)	全体 [n=1,033]	生活介護 [n=108]	短期入所 [n=124]	施設入所支援 [n=90]	共同生活援助 [n=177]
平均値	0.2	0.1	0.3	0.5	0.1
(単位：件)	児童発達支援 [n=118]	放課後等デイサービス [n=98]	保育所等訪問支援 [n=234]	福祉型障害児入所施設 [n=34]	医療型障害児入所施設 [n=50]
平均値	0.1	0.0	0.1	0.7	0.3

強度行動障害者・児がいない事業所に、今後の強度行動障害者・児の受け入れ可否について聞いたところ、「受け入れは難しい」が46.6%、「おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある」が31.1%となっている。

図表 374 強度行動障害者・児がいない事業所における今後の強度行動障害者・児の受け入れ可否

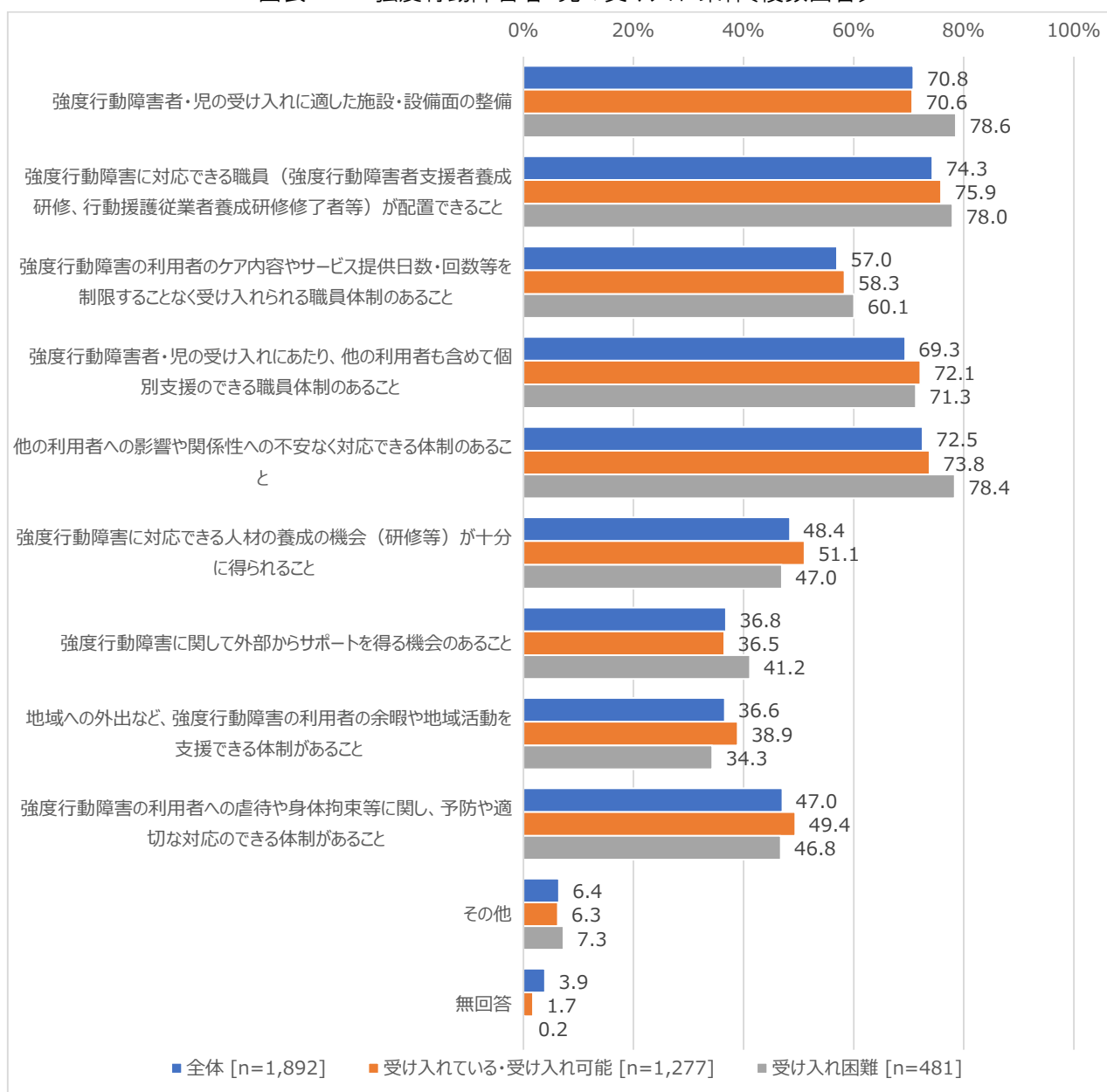


⑦強度行動障害者・児の受け入れ条件

強度行動障害者・児の受け入れにおいて、どのような条件が整えば受け入れが可能になると思うかを聞いたところ、全体では、「強度行動障害に対応できる職員（強度行動障害者支援者養成研修、行動援護従業者養成研修修了者等）が配置できること」が74.3%と最も多く、次いで、「他の利用者への影響や関係性への不安なく対応できる体制のあること」が72.5%、「強度行動障害者・児の受け入れに適した施設・設備面の整備」が70.8%等となっている。

強度行動障害児を受け入れている・受け入れ可能な事業所と受け入れ困難な事業所の別で見ると、強度行動障害児の受け入れ困難な事業所では、「強度行動障害者・児の受け入れに適した施設・設備面の整備」等をあげる事業所が比較的多くなっている。

図表 375 強度行動障害者・児の受け入れ条件〔複数回答〕

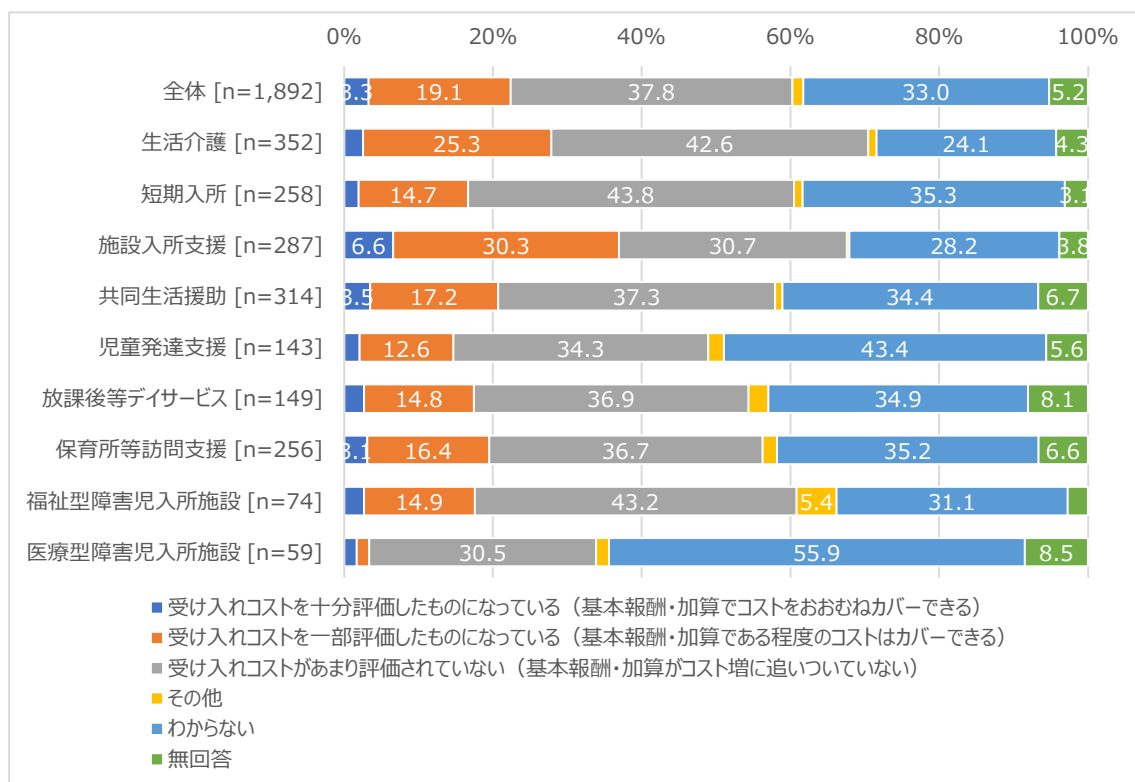


※本問は全サービス共通の問として回答されているため、調査対象が訪問サービスの場合、当該サービスでは該当しない選択肢も含まれている。

⑧現在の基本報酬及び関係加算における受け入れコスト等の評価

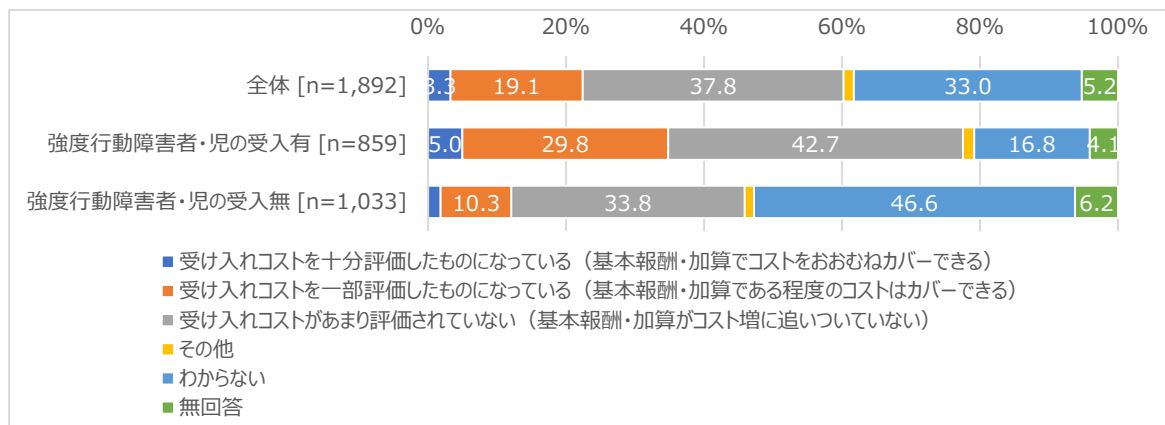
強度行動障害者・児の受け入れを行う場合に、現在の調査対象サービスの基本報酬及び関係加算が受け入れに要するコスト等をどの程度評価しているかを聞いたところ、「受け入れコストがあまり評価されていない（基本報酬・加算がコスト増に追いついていない）」が37.8%、「わからない」が33.0%、「受け入れコストを一部評価したものになっている（基本報酬・加算である程度のコストはカバーできる）」が19.1%となっている。

図表 376 現在の基本報酬及び関係加算における受け入れコスト等の評価



令和7年7月時点の強度行動障害者・児の有無別で見ると、強度行動障害者・児のいる事業所では、受け入れコストがあまり評価されていないと考えるところが約4割である一方、受け入れコストを十分・一部評価したものと考えるところが合わせて3割強となっている。強度行動障害者・児のいない事業所では、「わからない」が多くなっている。

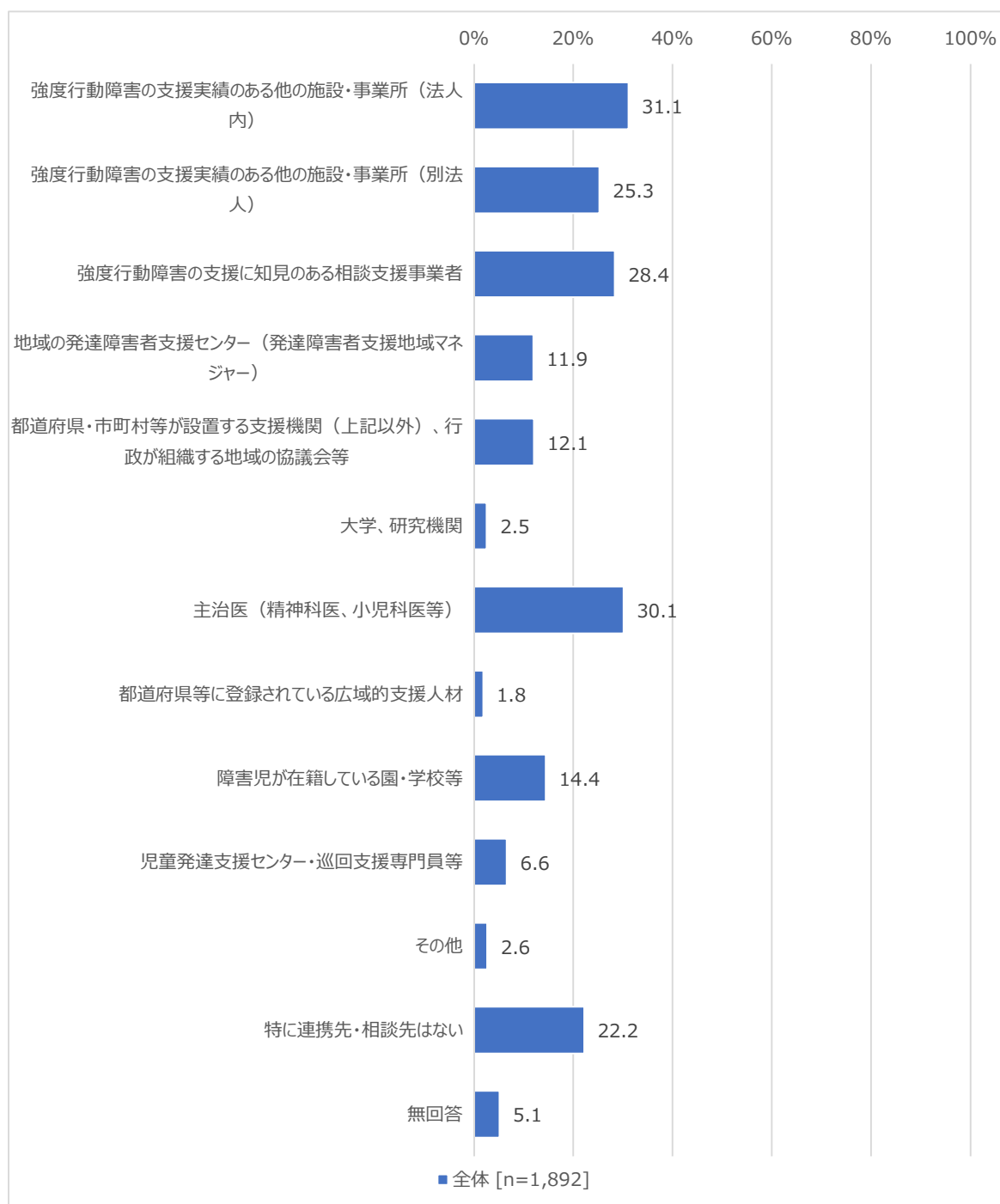
図表 377 現在の基本報酬及び関係加算における受け入れコスト等の評価(強度行動障害者・児の有無別)



⑨連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等

連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等について聞いたところ、全体では、「強度行動障害の支援実績のある他の施設・事業所（法人内）」が 31.1%、「主治医（精神科医、小児科医等）」が 30.1%、「強度行動障害の支援に知見のある相談支援事業者」が 28.4%等となっている。

図表 378 連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等〔複数回答〕

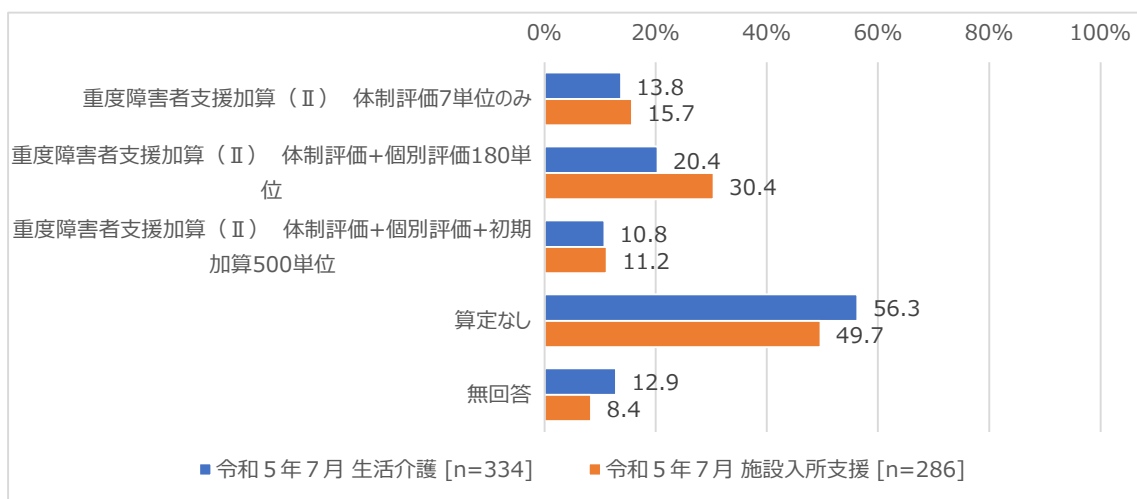


(3) 加算算定等の状況

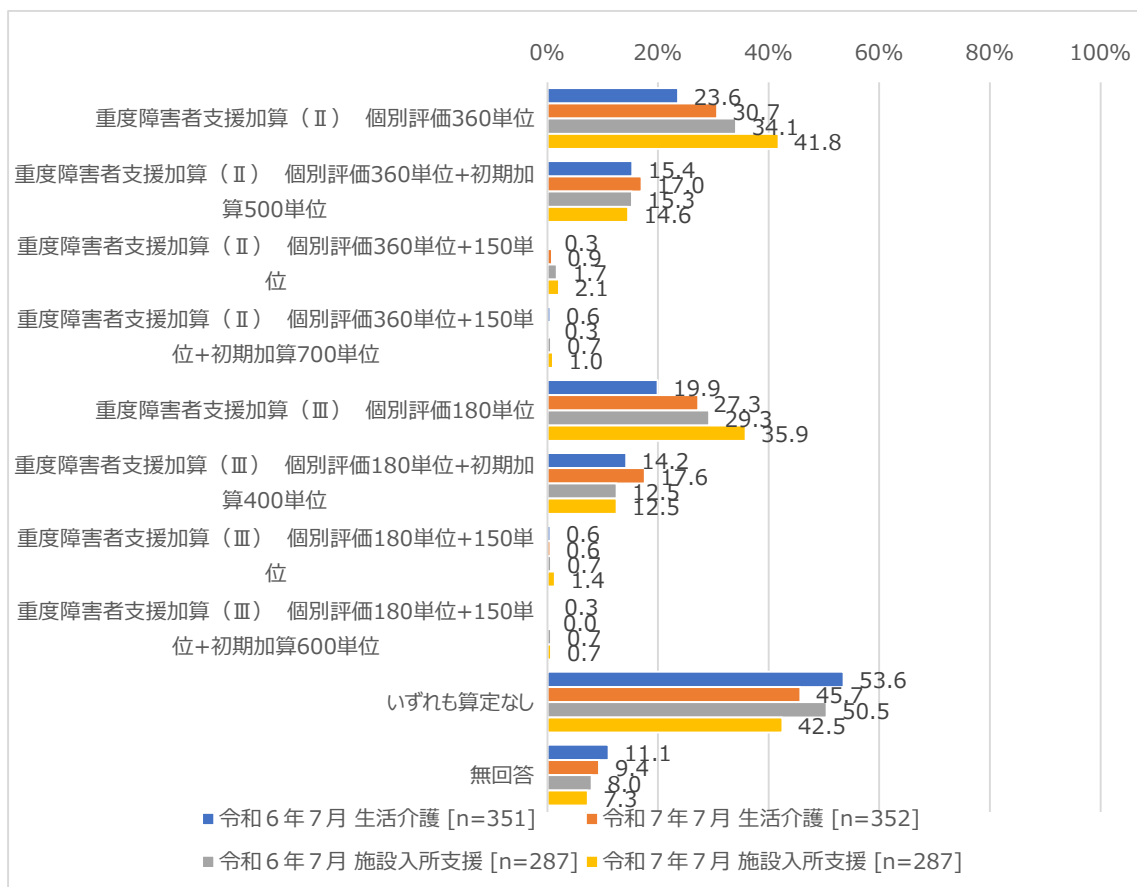
①強度行動障害に関する加算の算定状況（生活介護・施設入所支援）

強度行動障害に関する加算の算定状況について、生活介護・施設入所支援では、令和5年7月は、「重度障害者支援加算（Ⅱ） 体制評価+個別評価 180 単位」の算定が多くなっている。令和6年7月・令和7年7月は、「重度障害者支援加算（Ⅱ） 個別評価 360 単位」「重度障害者支援加算（Ⅲ） 個別評価 180 単位」の算定が多くなっている。

図表 379 強度行動障害に関する加算の算定状況(生活介護・施設入所支援)令和5年7月〔複数回答〕



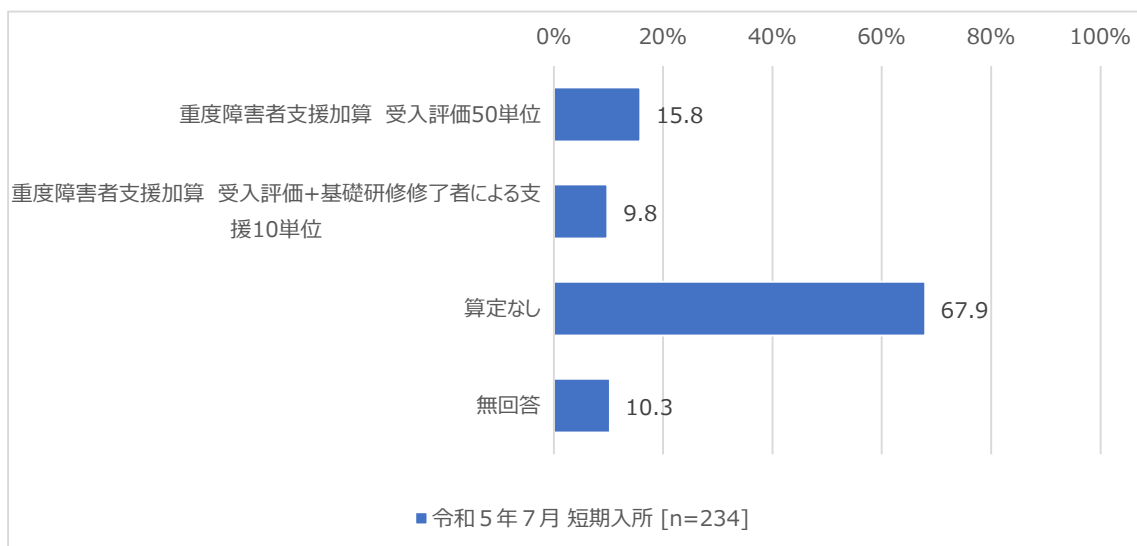
図表 380 強度行動障害に関する加算の算定状況(生活介護・施設入所支援)令和6・7年7月〔複数回答〕



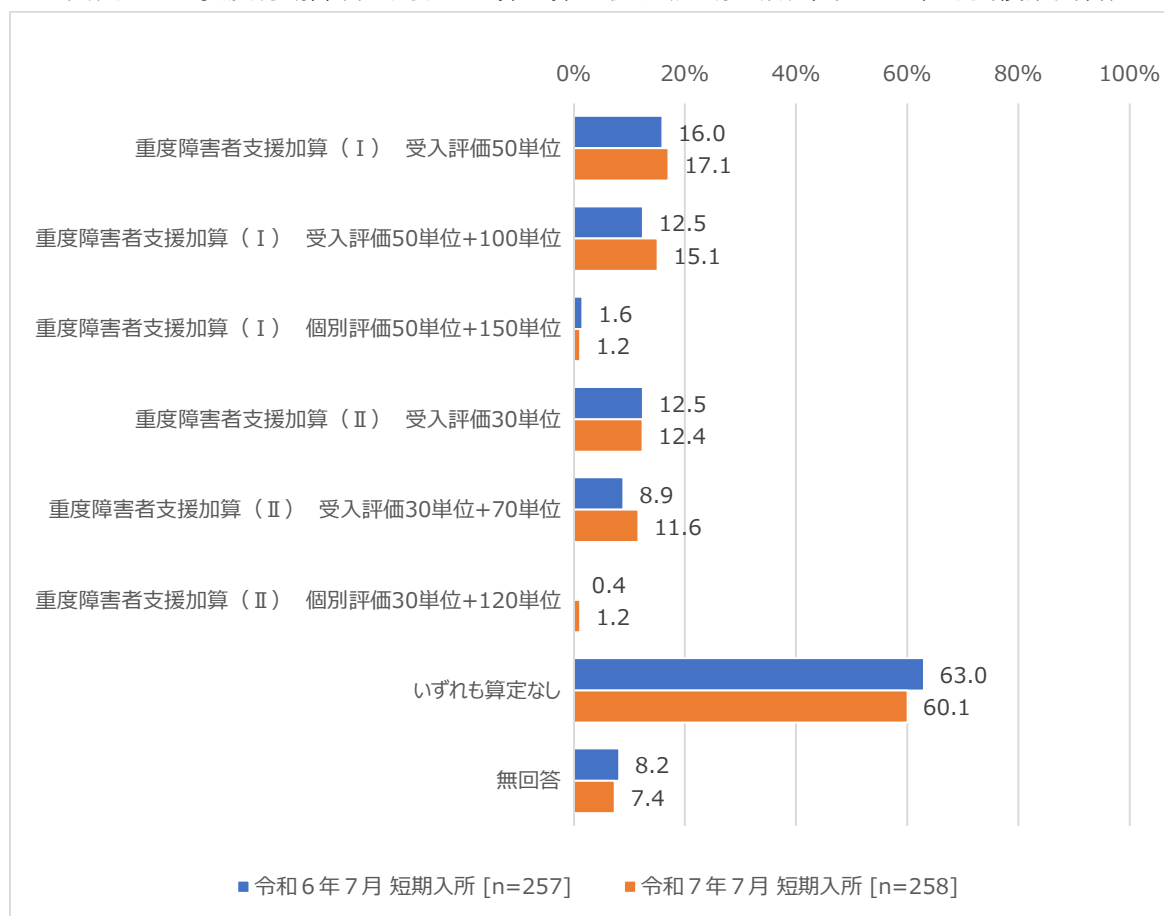
②強度行動障害に関する加算の算定状況（短期入所）

短期入所では、令和5年7月は、「重度障害者支援加算 受入評価50単位」が15.8%となっている。令和6年7月・令和7年7月は、「重度障害者支援加算（Ⅰ） 受入評価50単位」が16.0%・17.1%となっている。

図表 381 強度行動障害に関する加算の算定状況(短期入所)令和5年7月〔複数回答〕



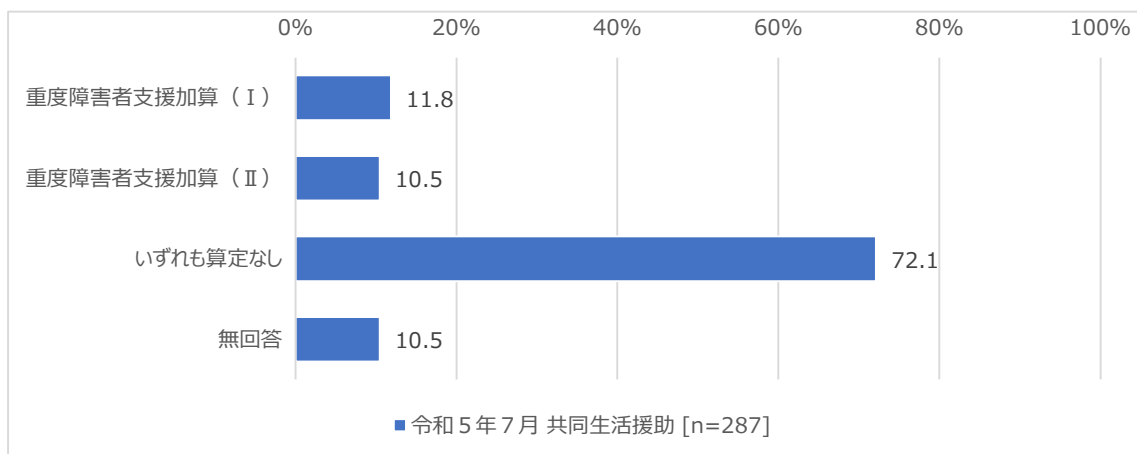
図表 382 強度行動障害に関する加算の算定状況(短期入所)令和6・7年7月〔複数回答〕



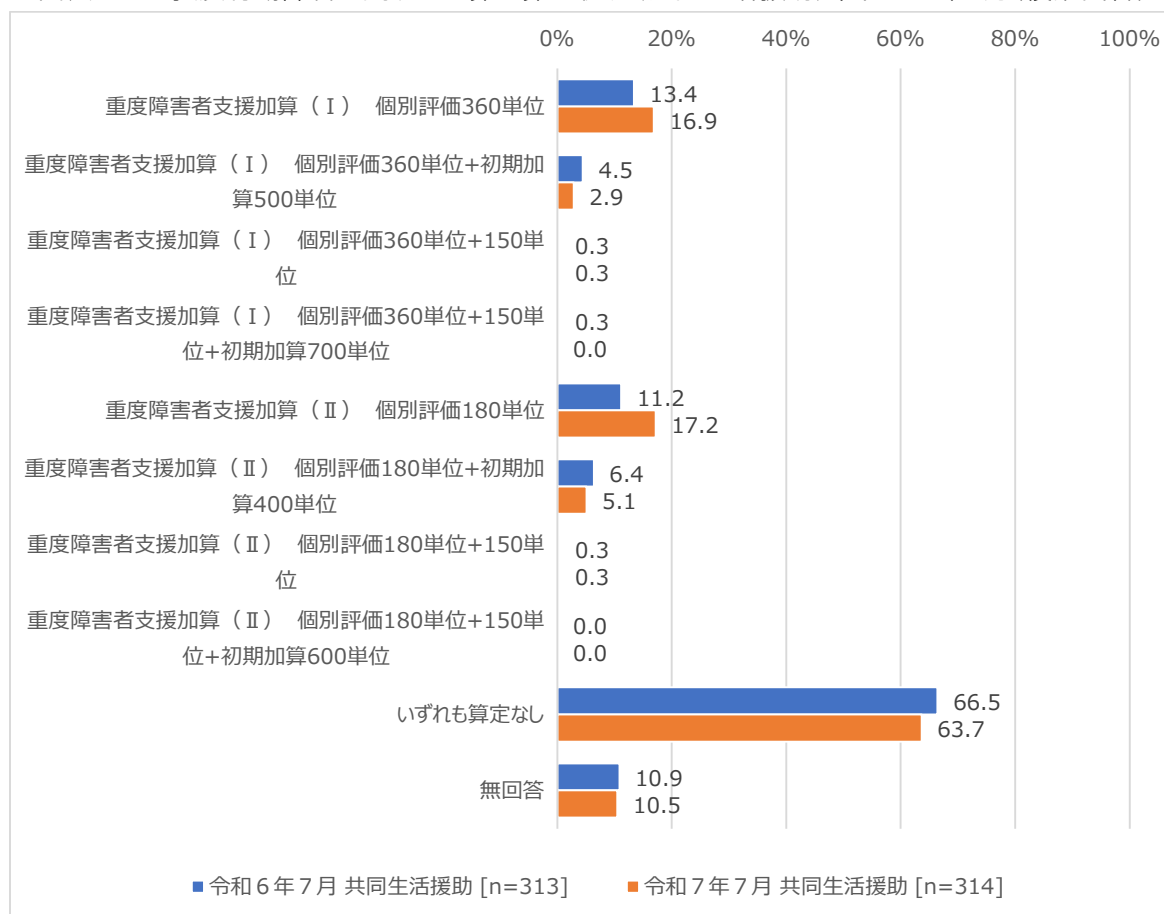
③強度行動障害に関する加算の算定状況（共同生活援助）

共同生活援助では、令和5年7月は、「重度障害者支援加算（Ⅰ）」が11.8%、「重度障害者支援加算（Ⅱ）」が10.5%となっている。令和6年7月・令和7年7月は、「重度障害者支援加算（Ⅰ） 個別評価360単位」が13.4%・16.9%、「重度障害者支援加算（Ⅱ） 個別評価180単位」が11.2%・17.2%となっている。

図表 383 強度行動障害に関する加算の算定状況（共同生活援助）令和5年7月〔複数回答〕



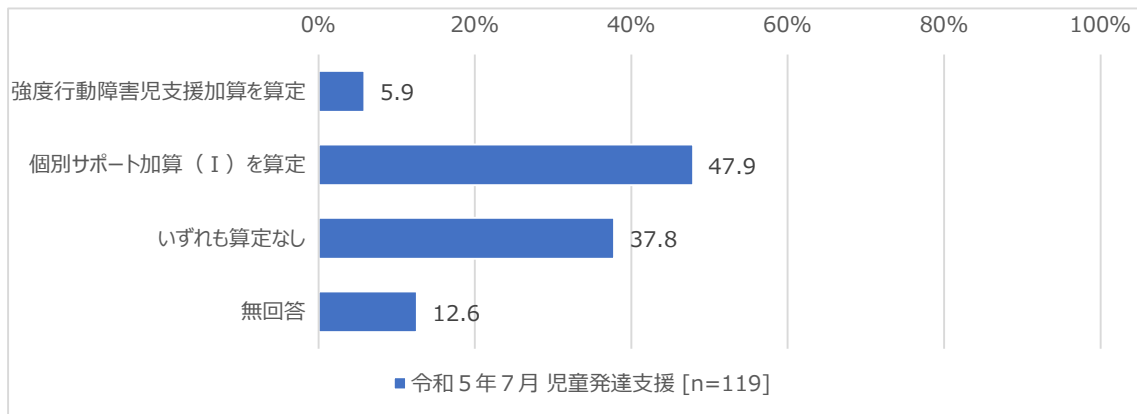
図表 384 強度行動障害に関する加算の算定状況（共同生活援助）令和6・7年7月〔複数回答〕



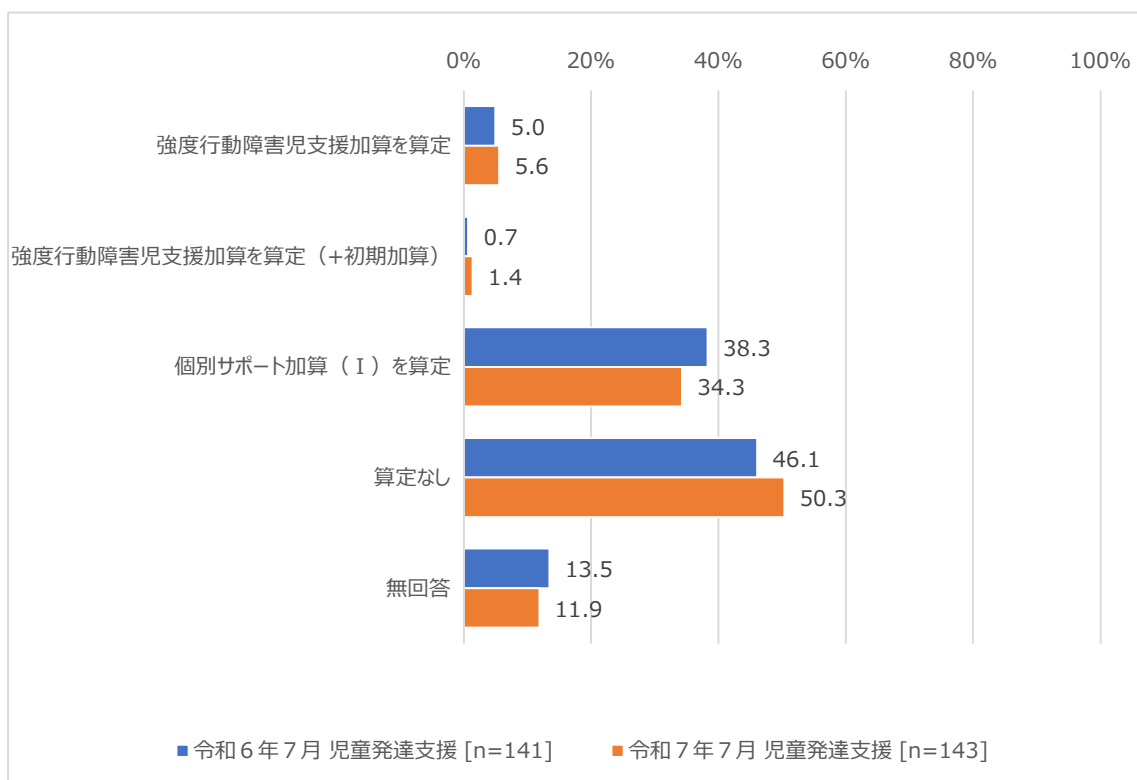
④強度行動障害に関する加算の算定状況（児童発達支援）

児童発達支援では、令和5年7月は、「個別サポート加算（I）を算定」が47.9%となっている。令和6年7月・令和7年7月は、「個別サポート加算（I）を算定」が38.3%・34.3%となっている。

図表 385 強度行動障害に関する加算の算定状況(児童発達支援)令和5年7月〔複数回答〕



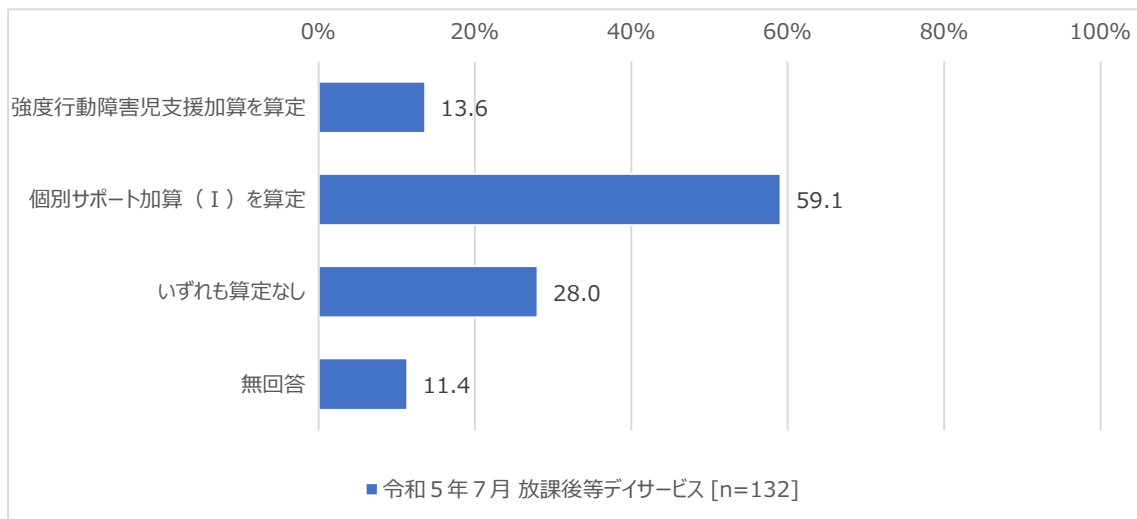
図表 386 強度行動障害に関する加算の算定状況(児童発達支援)令和6・7年7月〔複数回答〕



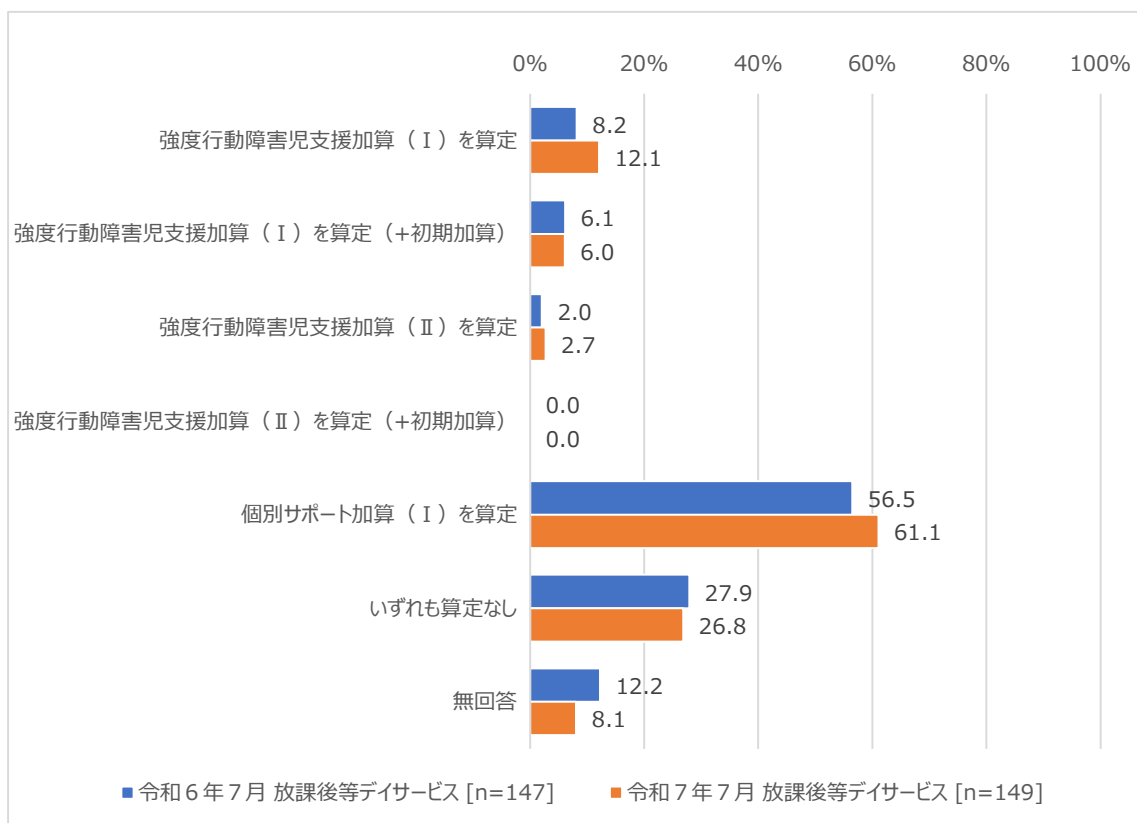
⑤強度行動障害に関する加算の算定状況（放課後等デイサービス）

放課後等デイサービスでは、令和5年7月は、「個別サポート加算（Ⅰ）を算定」が59.1%となっている。
令和6年7月・令和7年7月は、「個別サポート加算（Ⅰ）を算定」が56.5%・61.1%となっている。

図表 387 強度行動障害に関する加算の算定状況（放課後等デイサービス）令和5年7月〔複数回答〕



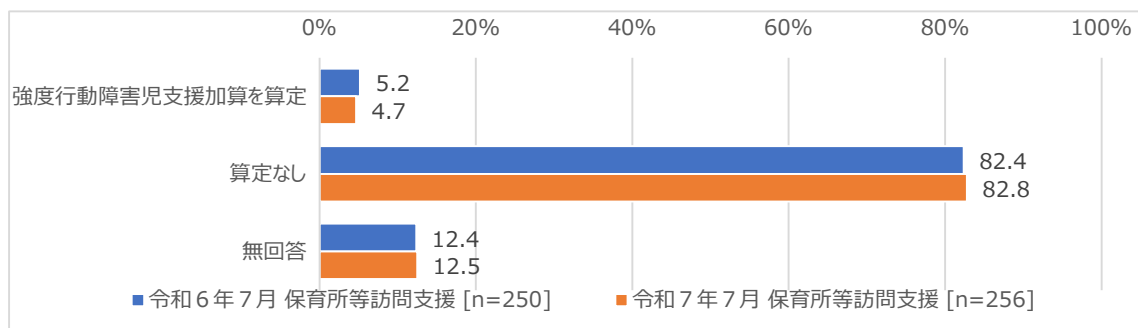
図表 388 強度行動障害に関する加算の算定状況（放課後等デイサービス）令和6・7年7月〔複数回答〕



⑥強度行動障害に関する加算の算定状況（保育所等訪問支援）

保育所等訪問支援では、令和6年7月・令和7年7月で「強度行動障害児支援加算を算定」が5.2%・4.7%となっている。

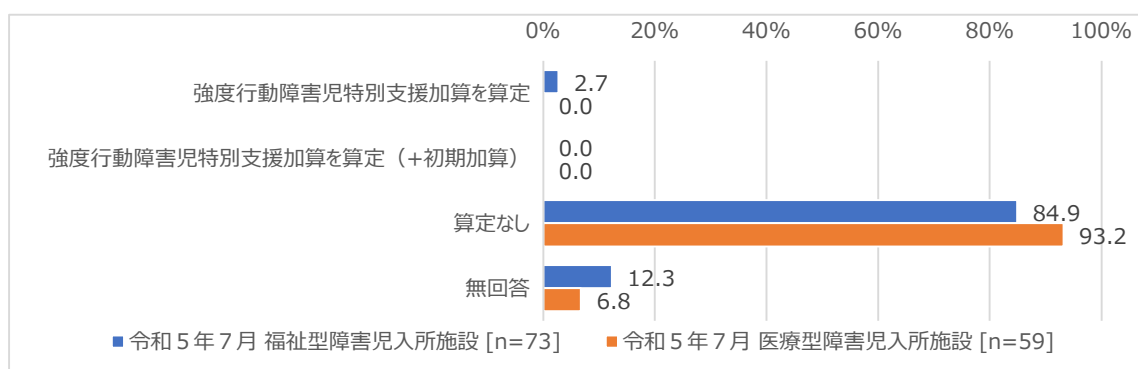
図表 389 強度行動障害に関する加算の算定状況(保育所等訪問支援)令和6・7年7月〔複数回答〕



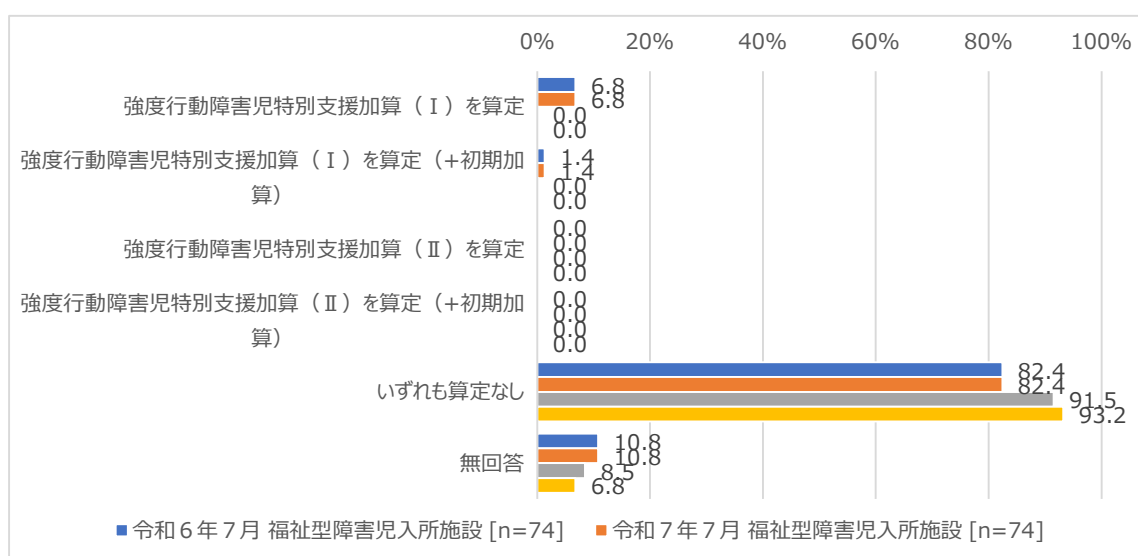
⑦強度行動障害に関する加算の算定状況（障害児入所施設）

福祉型障害児入所施設・医療型障害児入所施設では、令和5年7月は、「強度行動障害児特別支援加算を算定」が福祉型障害児入所施設で2.7%となっている。令和6年7月・令和7年7月は、「強度行動障害児特別支援加算（Ⅰ）を算定」が福祉型障害児入所施設で各年6.8%となっている。

図表 390 強度行動障害に関する加算の算定状況(障害児入所施設)令和5年7月〔複数回答〕



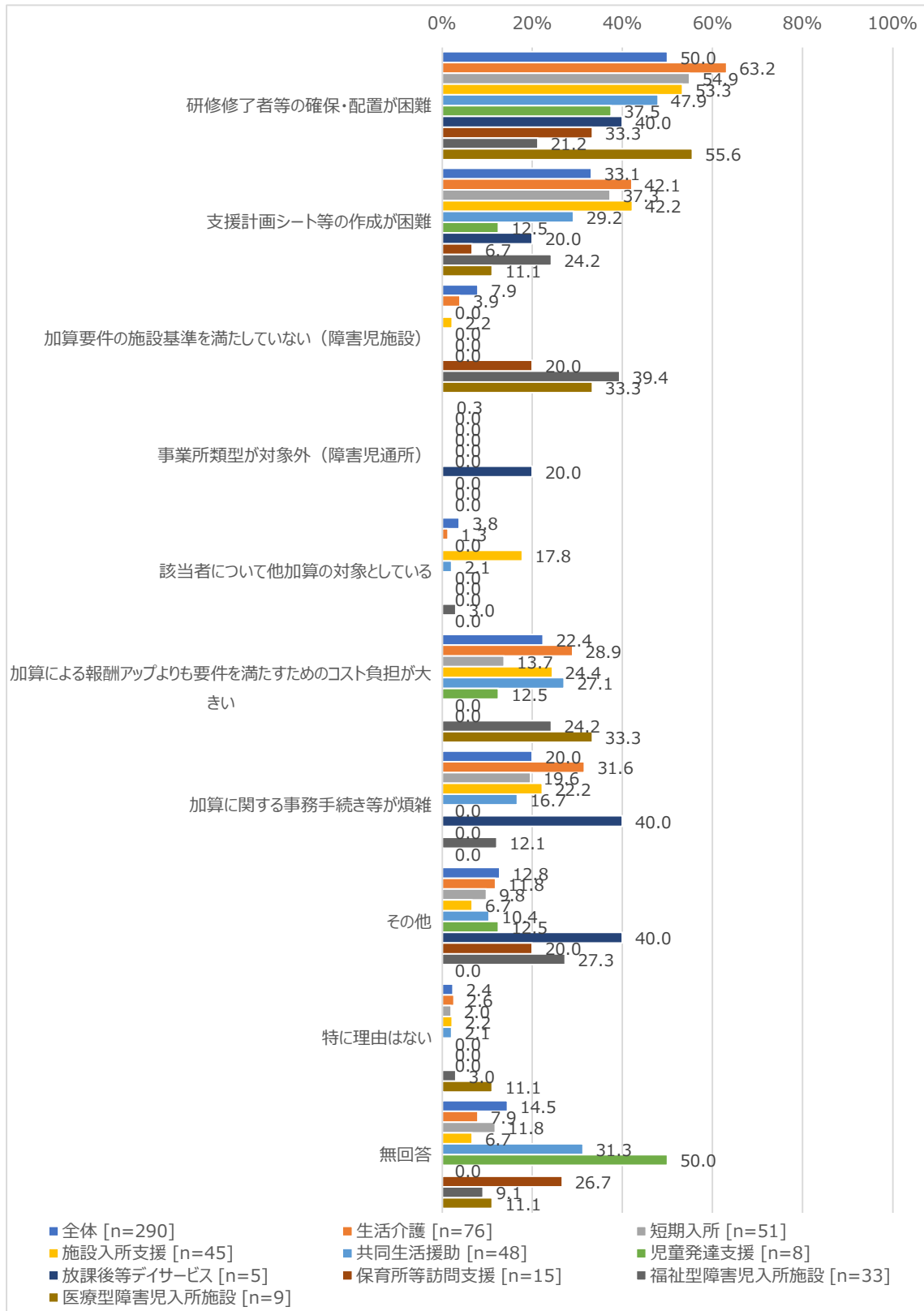
図表 391 強度行動障害に関する加算の算定状況(障害児入所施設)令和6・7年7月〔複数回答〕



⑧利用者に強度行動障害者・児がいるが加算の算定をしていない理由

利用者に強度行動障害者・児がいるが加算の算定をしていない事業所に、その理由を聞いたところ、「研修修了者等の確保・配置が困難」が50.0%と最も多く、次いで、「支援計画シート等の作成が困難」が33.1%となっている。

図表 392 利用者に強度行動障害者・児がいるが加算の算定をしていない理由〔複数回答〕



⑨強度行動障害者・児の受け入れや支援の推進で取組を強化していること

加算による収益の増加等をふまえ、強度行動障害者・児の受け入れや支援の推進を図るために取組を強化していることについて聞いたところ、「職員の研修参加を進めている」が62.8%と最も多く、次いで、「職員体制を手厚くすることや、待遇改善を進めている」が38.6%となっている。

図表 393 強度行動障害者・児の受け入れや支援の推進で取組を強化していること〔複数回答〕

